

閉会中の委員会活動

[目 次]

〔視 察〕	頁
常任委員会	
企 画 財 政	67
総 務 県 民 生 活	69
環 境 農 林	71
福 祉 保 健 医 療	73
産 業 労 働 企 業	76
県 土 都 市 整 備	78
文 教	79
警察危機管理防災	81
特別委員会	
自然再生・循環社会対策	83
地方創生・行財政改革	85
公 社 事 業 対 策	87
少 子 ・ 高 齢 福 祉 社 会 対 策	89
経 済 ・ 雇 用 対 策	91
危機管理・大規模災害対策	93
人材育成・文化・スポーツ振興	95

企画財政委員会

- 1 調査日 令和5年8月30日(水)～31日(木)
- 2 調査先
 - (1) 宇都宮市(栃木県宇都宮市)
 - (2) 道の駅たかねざわ元気あっぷむら(栃木県高根沢町)
- 3 調査の概要
 - (1) 宇都宮市
(交通政策の推進について)

〔調査目的〕

本県においては、急速な高齢化の進行により、移動手段のない高齢者の増加が見込まれ、地域交通の維持・確保が課題となっている。

宇都宮市では、平成30年1月に地区整備に関する基本方針や導入機能などを示す「宇都宮駅東口地区整備方針」を策定した。

基本方針の中では、県都の顔である宇都宮駅東口地区全体を象徴的な都市空間とするため、宇都宮駅や宇都宮芳賀ライトレール線(以下、「LRT」という。)の停留場と中央街区等との連続性のある空間の確保や、LRTの乗入れ空間を含めた地区全体の統一感ある空間としての形成など、LRTとの一体感の醸成を目指している。

JR宇都宮駅東口から、清原工業団地を通り、芳賀町の本田技研北門までの区間を優先して整備し、現在、JR宇都宮駅西側の整備に向けた調整を行っている。

当該取組を調査することにより、本県の交通政策を推進する上での参考とする。

〔調査内容〕

宇都宮市では、50年先、100年先に人口減少や少子・高齢化が進んでいくことを見据え、各地域の拠点に便利な施設や住宅を誘導し、まちを少しずつコンパクトにし、拠点間を交通ネットワークで結んで公共交通で移動するネットワーク型コンパクトシティを目指している。

宇都宮駅東口地区については、新たな宇都宮市の玄関口として、空間の高度利用を図るとともに、交通アクセスが円滑に行える街区を構成するため、JR宇都宮駅に直結し最大2,000人収容可能な北関東最大級のコンベンション施設であるライトキューブ宇都宮、ライトキューブ宇都宮と連続性を持たせ、屋内外を一体的に活用したイベント開催が可能な交流広場、LRTの停留場などを整備した。

交通網としては、基幹公共交通としてLRTを整備し、LRTと重複するバス路線を振り分けることで公共交通空白地域の解消や拠点間の連携強化を図っている。また、鉄道やLRT、

バス、地域内交通、自転車等を連携させるトランジットセンターなどの乗り継ぎポイントを整備し、交通結節機能を強化している。

LRTの特徴は、専用空間を走行するため時間に正確であること、騒音や振動が少なく乗り心地が快適であること、車両の床が低く平らで乗り場との間に段差や隙間がほとんどないことなどである。

LRT整備による沿線のまちづくり効果として、沿線人口の増加、高層ビルの増加、路線価の上昇が挙げられる。路線価上昇率は、北関東3県で最大の13.7%で、令和2年度から令和4年度まで3年連続で上昇しているとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「LRTの採算性についてはどのように試算しているのか」との質問に対し、「収支計画では、需要が定着するのは開業3年後、累積赤字が解消されるのは開業9年目と見込んでいる」との回答があった。

質疑後は、宇都宮駅東口周辺やLRTを見学した。

今回、視察先を調査できたことは、本県における交通政策に大変参考となるものであった。



宇都宮市にて

(2) 道の駅たかねざわ元気あっぷむら (地域の魅力創造発信について)

[調査目的]

本県では、活力ある地域社会を創るため、地域の魅力である多彩な地域資源や文化を起点としたつながりを深め、県内外の人や物の交流を

活発にすることが課題となっている。

道の駅たかねざわ元気あっぷむらは、道路利用者等への休憩場所の提供や地域情報等の発信のほか、温泉、地場の農産物、遊びや体験、滞在型宿泊等のサービスを複層的に提供することにより住民と来場者の交流を促進し、農業の振興、地域のにぎわいの創出、地域経済の活性化、観光振興、食を通じた健康づくりの推進及び住民福祉の向上を図ることを目的とした施設である。

「ここにしかない」付加価値を生み出すことで、来場者の方がより高根沢町との関わりを深め、町民の方・事業者の方にとっても活気が生まれる好循環により新しい町の魅力を創出し、交流人口・関係人口・定住人口の増加へつなげている。

本県の地域の魅力創造発信と観光振興の取組を進める上での参考とする。

[調査内容]

たかねざわ元気あっぷむらは、食堂や温泉、研修室、直売所、コテージ、体験工房を兼ね備えた施設として平成9年にオープンした。

最盛期の平成10年には、年間約62万人の来場者を迎えるも、その後、30万人程度まで落ち込んだ。今一度、来場者を増加させ、施設を有効活用させるため、令和2年にリニューアルオープンすることになった。

リニューアルオープンに当たっては、今日的なトレンドを捉えたコンテンツ（食・遊び・癒し等）を、一つではなく複層的に提供し、発信していくことが必要であるため、「道の駅の登録によるそのブランド活用」、「既存温泉施設のリニューアル」、「グランピング施設の新設」、「多目的に使用できる屋外広場の設置」、「それらを束ねて実施できる民間企業のノウハウ活用のための指定管理者選定」を行い、「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」として新たな役割を持たせることとした。

グランピング施設については、アメリカのトレーラーハウスを15棟設置し、バーベキューを提供している。現在、利用者は40万人程度まで回復しており、約7割が県外利用者である。

同施設は、この施設を目的に来て、宿泊し、ここを拠点に町内を観光してもらえようという目的型・滞在型道の駅を目指している。今後は、天皇陛下の皇位継承に伴う重要祭祀「大嘗祭」でも使用された高根沢産米「とちぎの星」などの魅力ある農産物を生産している農家やマルシェなどのイベントを実施している地域の事業者と更に連携を深め、「ここにしかない」付加価値を生み出し、町を活性化させていくとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「この施設は、経済的な利益を生み出すことと、交流人口の増加などの副次的な効果とどちらを主な目的としているのか」との質問に対し、「指定管理者の委託においては、同施設の利益の一部が町の歳入に還元される契約とはなっていない。同施設に会場してもらい、町産農産物等の購入や飲食等をしていただくことによる経済効果及び町の活性化、町の知名度が上がるなどの波及効果に期待している」との回答があった。質疑後は、施設内を見学した。

今回、視察先を調査できたことは、本県における地域の魅力創造発信の取組を推進する上で大変参考となるものであった。

総務県民生活委員会

1 調査日 令和5年8月21日(月)～22日(火)

2 調査先

- (1) 仙台育英学園高等学校（宮城県仙台市）
- (2) まなびあテラス（山形県東根市）

3 調査の概要

- (1) 仙台育英学園高等学校
（私学の振興について）

〔調査目的〕

本県においては、私学に関する制度面での充実や特色のある教育の振興が課題となっている。

仙台育英学園高等学校は、勉学では難関大学の合格者を多数輩出し、部活動では第104回全国高校野球選手権大会優勝校となるなど大きな

成果を挙げている私立高校である。

同校の取組を調査することにより、本県における私学振興の施策を推進する上での参考とする。

〔調査内容〕

同校は、宮城県にある私立高等学校である。秀光中学校とは併設型の中高一貫校であり、東北では初の中高一貫教育校でもある。在籍生徒数は全日制だけでも1学年あたり約1,100人、3学年では約3,300人と非常に多い。また、世界12か国に100校近くの姉妹校を持ち、創立以来7万人を越す卒業生を世に送り出している。

まず、教育の特色として、生徒の個性を伸ばす豊富なコースが設定されている。同校には秀光コース、特別進学コース、外国語コース、英進進学コース、情報科学コース、フレックスコース、技能開発コースの7つのコースが設けられ、それぞれの特色に合わせた教育が行われる。また、東北地方で初めての国際バカロレア（IB）のDP（16～19歳対象のプログラム）認定校である。国内初のBTCセンター（専門科目の国際資格取得を支援）設置校であり、UPAA（海外協定大学推薦制度）加盟校でもある。

また、運動系、文化系共に部活動が盛んである。42の部活動があり、その中には駅伝、ライフル射撃など全国制覇、上位進出の経歴を有する部が複数ある。中でも硬式野球は甲子園大会常連校であり、第104回全国高校野球選手権大会では東北勢として初優勝を果たした。また、文化部でも書道部が第30回書の甲子園で優勝するなど、大きな成果を挙げている。

その他においても、行政や保護団体と連携してのシジュウカラガン復活プロジェクトの取組、宮城大学と連携したアントレプレナーシップ教育など活発な活動がなされている。

学校施設は、仙台市宮城野区の宮城野キャンパスと多賀城市の多賀城キャンパスの二つを設けており、生徒は選択したコースに従い、いずれかのキャンパスに所属する。宮城野キャンパスには、400名以上の収容が可能でセレモニーやコンサートなどに利用されるゼルコバホール、

学習室として開放されるオークルーム、最新の設備で専門的な実験も可能な理科実験室等を備える。東日本大震災によって大半が被災した宮城野校舎をわずか2年で再建したことは学園復興の象徴とされている。多賀城キャンパスは、104,970㎡の広大な敷地の約8割が運動場であり、野球場、サッカー場、ラグビー場など全国でもトップクラスのスポーツ関連設備が整備されている。

概要説明後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「学校経営上で進学実績も重要となるが、どのように数値目標を設定しているのか」との質問に対し、「生徒の進路希望の70%以上を現役で実現することを目標に、校内に委員会を設置し、協議しながら取り組んでいる。例えば、特別進学コースでは、国公立の入学増加を目的にしているが、進路希望を実現するという観点であり、何人を入学させるという目標設定ではない」との回答があった。また、質疑終了後、宮城野キャンパス及び多賀城キャンパスを視察した。

今回、視察先を調査できたことは、本県における私学の振興に大変参考となるものであった。



仙台育英学園高等学校にて

(2) まなびあテラス

(県民文化の振興及びコミュニティづくりの推進について)

〔調査目的〕

本県においては、誰もが文化芸術活動に参加できる環境の整備及び地域活動の担い手不足が

課題となっている。

まなびあテラスは「集い、学び、創造する情報と芸術文化の交流拠点」を基本理念とし整備された複合文化施設である。

当該取組を調査することにより、県内各市町村への好事例の展開なども視野に、本県における文化の振興及び地域コミュニティ形成の参考とする。

〔調査内容〕

同施設は、市民や地域を支える情報拠点としての図書館、市民利用のギャラリーを基本とした芸術文化の活動拠点としての美術館、活力ある団体活動の情報拠点としての市民活動支援センター、都市公園からなる複合施設である。「集い、学び、創造する 情報と芸術文化の交流拠点」を基本理念に、各機能が独立しながらも、それぞれが互いに融合し、相乗効果を発揮することで、市内外から気軽に訪れ、楽しみながら知的好奇心が刺激される、時代のニーズに対応できる施設を目指している。

同施設は、平成28年11月に開設されており、民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建設・維持管理・運営を行うPFI方式で整備された。PFI方式による整備は東根市としては4例目となる。設計に際しては、エントランスホールの周りに全ての機能を配置するなど、それぞれが相乗効果を発揮することを目指しているとのことであった。

施設の機能面について、まず、図書館は東根市立さくらんぼ図書館を移設し、リニューアルしたものである。蔵書はこれまでの約4倍となる20万冊であり、一般図書、児童図書、ティーンズコーナー、おはなしのへや、学習室のほか、読書テラスとキッズテラスも設けられ、自動貸出・返却機や24時間受取ボックスも設置されている。さらに、北海道・東北で初となるIC予約本受取棚を設置するほか、タブレット貸出による館内閲覧、自宅PCでの閲覧が可能な電子書籍も導入されており、これらはPFI方式ならではの事業者提案により整備されたものである。次に、美術館においては、市民作品からプロの芸術作品、絵画や彫刻などから空間

芸術やデザインなどの現代アートまで幅広いジャンルに対応した展示を行っている。特別展示室においては、企画展等を実施し、優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供している。また、市民ギャラリーを開放し、利用者が自らの作品を展示する、アトリエで制作活動に取り組むほか、ワークショップなどの市民参加型企画を多数開催し、市民の芸術・文化活動の拠点として新たな発見や感動の場を提供することとしている。また、市民活動支援センターは、様々な分野で活動している人たちを支援する拠点施設であり、学習会やワークショップを開催できる講座室をはじめとする施設・備品や、印刷機などを貸出し、活動の活性化を促すこととしている。

概要説明後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「若者の向けのイベントなどにも積極的に取り組んでいるとのことだが、実際の利用者は高齢者も多くニーズが異なる場合もあるのではないか」との質問に対し、「子育て支援の成果もあり、東根市では子育て世代や子供も増えている。事業ごとにターゲットを定め、バランスを取りながらイベントを開催している」との回答があった。また、質疑終了後、施設内を視察した。

今回、視察先を調査できたことは、本県における県民文化の振興及びコミュニティづくりの推進に大変参考となるものであった。

環境農林委員会

- 1 調査日 令和5年8月28日(月)～29日(火)
- 2 調査先
 - (1) 茨城大学カーボンリサイクルエネルギー研究センター (茨城県日立市)
 - (2) 井関農機株式会社 夢ある農業総合研究所 (茨城県つくばみらい市)
- 3 調査の概要
 - (1) 茨城大学カーボンリサイクルエネルギー研究センター
(カーボンニュートラル実現に向けた取組について)

【調査目的】

茨城大学カーボンリサイクルエネルギー研究センターは、二酸化炭素の回収、それを活用した新たな環境配慮燃料の合成、燃料の効率的な利用という循環システム「カーボンリサイクル」技術の先進的な研究拠点として2023年4月1日に開設された。

二酸化炭素を新たな資源として有効活用するカーボンリサイクルは、再生可能エネルギーや水素・アンモニアなど二酸化炭素を生成しない手法の研究、技術開発とともに、日本の脱炭素化と産業政策やエネルギー政策を両立するための鍵となる重要なオプションの一つとされている。

本県では、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目標に定め、中小企業の設備投資への支援や目標設定型排出量取引制度など様々な取組を実施しているが、目標達成のためには新たな視点での取組の拡充も必要である。

当該取組を視察することにより、本県におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組の参考とする。

【調査内容】

同センターの最大の特徴は、カーボンリサイクルの研究を社会実装につなげるため、二酸化炭素の回収、合成、利用の実証研究を三位一体で取り組んでいる点にある。このような体制をとる組織は日本で唯一であり、各ユニットに所属する研究者が相互にコミュニケーションを取ることができるため、回収→合成→利用→回収の各境界領域における情報共有と、より社会実装に近い研究が可能となっている。

また、大気中の二酸化炭素を回収する際に必要なエネルギーについて、既存方法と比較し大きく削減する手法のほか、エネルギーの安全保障の面から、二酸化炭素を利用する際の合成燃料を、貯蔵可能な液体燃料にする研究・開発に取り組んでいる。回収においては、吸着材が乾燥状態で二酸化炭素を吸着し、常温の水を供給することで二酸化炭素を離脱する湿度スイング法において、これまで研究例のなかった吸着剤

への水の供給法や水の質に関する研究も実施しているとのことである。

人材育成にも力を入れており、上記の3ユニットのほかにオープンサイエンスユニットを設け、国内外の研究者や企業との連携、学生や地域住民に向けた教育活動を通じ、アイデアの創出及び即戦力人材を育成することとしている。

カーボンリサイクル技術は、鉄鋼業界やコンクリート業界、大型の輸送機器など、電化や水素化等で脱炭素化できず、二酸化炭素の排出が避けられない分野を中心に活用することが想定されている。今後、2026年度には、回収した二酸化炭素から燃料を作り発電させる実証設備を学内に設置し、2030年にはミニプラントによるDAC（施設を利用した大気中の二酸化炭素の回収）や合成燃料の実証を進めることとしている。

現在、まちづくりの専門家とも連携しており、最終的にはカーボンリサイクルという新たな技術により、地域の発展、災害に強いまちづくり、安全で安心なまちづくりに貢献したいと考えているとのことである。また、茨城県や日立市と協力し、モデルとなって日本全国や世界へ情報発信、技術展開することを目標としている。

概要説明後、委員からは研究体制や人材育成などについて活発な質問が行われた。その後、研究所及び実証設備を詳細な説明を受けながら見学した。

今回視察先を調査できたことは、本県におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組を充実させるために大変参考となるものであった。

(2) 井関農機株式会社 夢ある農業総合研究所 (スマート農業の推進について)

[調査目的]

井関農機株式会社は、「夢ある農業と美しい景観を支え、持続可能な『食と農と大地』の未来を創造する」ことを長期ビジョンに掲げ、1926年の創立以来、一貫して農業の効率化、省力化を追求し、数々の農業機械を他に先駆けて開発、供給している法人である。

2015年10月に設立された夢ある農業総合研究所では、行政や研究機関、大学、企業等と連携

し、先端栽培技術やロボット技術、ICTを活用したスマート農業の研究・実証・普及を行っている。

本県農業の現場では、担い手不足や高齢化が進む一方、1経営体当たりの耕地面積が拡大しており、省力化や効率化、負担軽減のため、スマート農業の振興が不可欠である。

同研究所の取組や施設を視察することにより、本県におけるスマート農業の推進に係る施策についての参考とする。

[調査内容]

同社は、「農家を過酷な労働から解放したい」という創業の理念から、農作業の機械化を通じて、省力化や農業の更なる発展に努めてきた。世界初「自脱型コンバイン」や「ロータリー植込杆」などを開発し、例えば、耕うん作業は手作業で約4日かかっていたものがトラクタの利用で約18分へ、稲刈りは約3日、脱穀作業は約4日かかっていたものがコンバインの利用で約6分へと、創業から約100年の間で、農業における労働時間の大幅な削減を実現している。

現在、日本の農業は、農地の集約による農業経営の大規模化や、水田利活用による野菜作への転換が加速しており、この大きな変化に対応するため、スマート農業の研究・実証・普及・情報発信をする拠点として「夢ある農業総合研究所」を設立した。

多様なニーズに応えるため、省力・低コスト・多収栽培やスマート農業など先端営農技術の研究・実証を実証圃場で行っており、その成果とこれまで培ってきた知識や経験を生かした提案等により、農業経営をサポートしている。経営を重視する農家が増えていることから、農業コンサルタントとして、農家が困っていることにピンポイントで対応するような機能と価格のスマート農機を提案しているとのことである。

同社が開発したスマート農機には、例えば、スマートフォンのアプリを活用し、どこにいても圃場の水位が分かる「水位センサー」や、人が乗らずに自動で正確に作業する「ロボット農機」などがある。また、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実

現することを旨す、国の「みどりの食糧システム戦略」に対応する取組も行っている。耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%、100万ヘクタールに拡大する目標に対して、除草作業時間を低減する自動抑草ロボット「アイガモロボ」の研究・実証・普及に努めるほか、化学肥料の使用量を30%低減する目標に対しては、データ活用により圃場の状態に合わせた適正な施肥量に自動調整する「可変施肥田植機」を提案している。

概要説明後、委員からは、アイガモロボの活用方法や可変施肥におけるデータの保存方法などについての活発な質問が行われた。その後、スマート農機についての実演及び詳細な説明を受けながら見学した。

今回視察先を調査できたことは、本県におけるスマート農業の取組を推進する上で、大変参考となるものであった。



井関農機株式会社 夢ある農業総合研究所にて

福祉保健医療委員会

1 調査日 令和5年8月23日(水)～24日(木)

2 調査先

- (1) 山形市南部児童遊戯施設（山形県山形市）
- (2) フィリップス・ジャパン仙台営業所（宮城県仙台市）
- (3) 公立大学法人宮城大学 大和キャンパス（宮城県黒川郡大和町）

3 調査の概要

(1) 山形市南部児童遊戯施設

（インクルーシブ児童遊戯施設について）

【調査目的】

本県において、少子化が進む中、更なる子育て支援、児童福祉の推進が課題となっている。

山形市南部児童遊戯施設は、インクルーシブに配慮した遊具などを備え、子育て支援センター、食育カフェなどを併設する屋内型児童遊戯施設である。

同施設を調査することにより、本県における子育て支援、児童福祉推進の参考とする。

【調査内容】

山形市南部児童遊戯施設、愛称「シェルターインクルーシブプレイス コパル」は、平成27年度に策定された「山形市発展計画」に基づき、新たな子育て拠点として令和4年4月に開所した。同市の屋内型の児童遊戯施設としては、市内北部に整備された「べにっこひろば」に続く二つ目の施設となる。

大型遊戯場、体育館、食育カフェ、子育て相談コーナーなどを備えた屋内施設に加え、屋外には、親水広場などのスペースのほか、日本で初めて導入された車いす用ブランコなどの遊具を備える。施設全体の規模は、敷地面積22,295㎡、建築面積3,334㎡、延床面積3,175㎡となる。

整備は、PFI法に基づく事業としてBTO方式で実施された。複数の民間企業が出資して設立した特定目的会社「株夢の公園」が設計、建設から、運営、維持管理まで一括で行う。総事業費は約38億5,600万円、年間の運営・維持管理費は約8,500万円である。

利用対象者は、児童とその保護者で、利用料は無料である。また、居住地による制限はなく、市外、県外、海外の方も利用できる。利用者数は、年間15万人を想定しており、コロナによる利用制限があった中、令和5年7月現在の利用者数は20万人を突破している。

施設は、全てが公園のような建築となることを全体のコンセプトとしている。世代の異なる子供たちの居場所を緩やかにゾーニングすることで、それぞれの身体能力に合わせて遊ぶエリ

アを選ぶことができるなど、子供の遊びたい、試してみたいという気持ちを触発する空間づくりをしている。

また、例えば、幅が広いスロープは、車いすの人だけでなく、健常児にとっても走りたくなるようなデザインとするなど誰もが一緒に遊べる仕掛けを作っている。障害のある一個人をサポートするアイデアが、そのほかの人にとっても遊びや学びにつながるようにデザインされている。バリアを解消するためのものが、新しい遊びや学びのきっかけとなるよう一人ひとりの個性と組み合わせて考えることで、建築の慣習的な要素の一つ一つを根本的に見直すことができたとのことである。

概要説明及び施設見学後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「このような大胆な発想の施設ができた背景は何か」との質問に対し「運営企業の中に、スポーツクラブや障害者施設といった立場が異なるメンバーがいた。インクルーシブというものを探る過程で、それぞれの立場からの意見をお互いに理解しようと努めた点にあるのではないか」との回答があった。

今回視察先を調査できたことは、本県における子育て支援、児童福祉の推進の大変参考となるものであった。



山形市南部児童遊戯施設にて

- (2) フィリップス・ジャパン仙台営業所
(ヘルスケア領域におけるICT等の活用について)

【調査目的】

本県において、健康増進のため、デジタル技術やビックデータを活用することで、県民の行動変容を促すことが課題となっている。

フィリップスは、オランダに本拠を置き、医療機器、医療用ソフトウェア等の販売・開発・保守及びこれらに関連するコンサルティング業務などを行う多国籍企業である。

ヘルステックカンパニーを標榜する同社では、日本における地域の健康課題に着目し、仙台市ヘルステック推進事業をはじめとして、自治体、企業、大学病院などと協同で課題解決を進めるヘルステックコンソーシアム（協働体）を全国各地で行っている。

同社の取組を、本県におけるヘルスケア領域へのICT等の活用の参考とする。

【調査内容】

フィリップスの日本法人であるフィリップス・ジャパンは、東北地域が、高齢・健康課題国である日本において、特に課題の先進地域であること、東北大学病院をはじめとして健康課題に対する研究が盛んであったことなどから、異業種が集う場所、知を作り出す場所、技術を体感する場所として令和元年5月、日本初となる医療・健康分野のイノベーション拠点「Co-Creation Center (CCC)」を仙台市に設立した。

CCCは、コロナ禍の情勢変化を受けて閉鎖されたが、同社仙台営業所と統合することで、引き続き、地元企業、東北大学病院、地域自治体との連携を継続している。

仙台市ヘルステック推進事業においては、仙台市と、令和元年度、令和2年度の2期に渡り連携をした。同社は、事務局として、ヘルスケア産業に関する専門的知見を生かし、地元企業の企業マッチング、技術マッチングを行った。

事務局として困難であったことは、抽象的な形として始まる企業の事業を、いかに形作り、事業として結果を出すかという点であった。この点から「学」の重要性を認識し、当初、自治体と民間企業だけの取組であったヘルステック推進事業に、東北大学病院にアドバイザーとし

て参入していただいたとのことである。

また、他の事例紹介として、自治体や病院と連携したオンライン診療Ma a S、病院と連携した遠隔ICUなどがあつた。自治体が持っているデータを使って、病院側からどのように患者にリーチしていくのか実証実験を行い、自治体における課題について、フィリップスとして何を解決していくのかということと一緒に作り出していくことが重要とのことであつた。

取組の先にある同社が描く未来は、ICTの活用により、一つの病院内におけるデータの一元化から出発したデータ連携が地域レベルまで拡大し、患者を常時モニタリングできる医療体制である。急変した患者へのいち早い対応や予防段階から患者の状態変化に気付けるような体制を実現したいとのことだつた。

概要説明後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「診療Ma a Sなどの実証実験から、どのような課題の発見があつたのか」との質問に対し「システムの標準化が課題である。使用している機器のメーカーが異なっても必要なデータを取り出せることが重要である。そのためには、様々なプレーヤーとエコシステムを組む必要がある」との回答があつた。

今回視察先を調査できたことは、本県におけるヘルスケア領域へのICT等の活用に大変参考となるものであつた。

(3) 公立大学法人宮城大学 大和キャンパス

(看護人材の育成と地域医療への貢献について)

〔調査目的〕

本県において、急速に進む高齢社会に対応するため、地域医療における看護人材の育成・確保が課題となっている。

宮城大学は、令和5年6月に、地域医療支援病院であるJCHO仙台病院と看護人材の育成や地域医療の発展を目指す包括連携協定を締結した。

また、従前より新任看護職員等の育成を支援する看護人材育成・支援事業を行っているほか、地域特性に根差す看護を実践できる人材育成に取り組んでいる。

同大学の取組を、本県の地域医療における看

護人材の育成・確保の参考とする。

〔調査内容〕

宮城県は、人口減少と超高齢化の加速と医療体制の偏在、格差による在宅医療、訪問看護の需要増と医療人材の不足が課題としてある。そこで、宮城大学では、ジェネラリストナースとして遠隔看護スキル及び地域課題解決型看護を提供できる看護専門職の人材育成を行っている。

令和4年度からは、現職の看護師や潜在看護師を対象に、上記人材の育成を目的とした「みやぎテレナース育成プログラム」を実施している。同プログラムでは、e-learningと対面の講義のほか、コンピューター上の仮想地域である「MYU TOWN」を活用した講義と演習を行っている。この仮想地域には、住民の家や、地域のケアセンター、病院、学校などがある。生活環境や様々な施設・資源を含めて、その人らしい健康を維持する看護を考えることができ、学内と臨地での学習を補完する第3の学習の場となっている。「MYU TOWN」を活用することで、遠隔看護コンピテンシーの向上、地域連携・多職種協働スキルの連携、強化などの成果を上げている。

また、同プログラムは、宮城大学だけでは目的を達成できないという認識の下、宮城県看護協会、宮城県をはじめとして他の教育機関、医療機関、自治体、企業などと幅広い連携体制を構築しているのが特徴である。今後は、参画・協力機関の拡大による連携体制の強化及び学部、大学院への教育展開を構想している。

施設においては、シミュレーション学習の拡充を目的として令和4年10月に「スキルスラボ」を開設した。高機能シミュレーターモデル人形4体、各種医療機器などを備え、リアリティのある臨床環境を整えている。これらと「MYU TOWN」を活用することで、フィジカルアセスメント・トレーニング、シナリオ・トレーニングなどを行うことができる。学生のみならず実務に従事している看護師の学び直しに役立つ施設となっている。

JCHO仙台病院との包括連携協定については、地域社会へ健康教育を行うことを目的とす

るとともに、臨床現場の研究を大学で行うなどにより産学連携を一層進めていくとしている。

概要説明後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「都心に集中する傾向がある看護人材を、地方に定着させるために何が必要か」との質問に対し「地方での実習、研修などを通じて、学生段階で地域医療へ関心を持つ経験が必要なのではないか」との回答があった。質疑後、「スキルスラボ」の見学を行い実地での説明を受けた。

今回視察先を調査できたことは、本県の地域医療における看護人材の育成・確保に大変参考となるものであった。

産業労働企業委員会

1 調査日 令和5年8月30日(水)～31日(木)

2 調査先

- (1) 石川県庁、金沢駅観光案内所(石川県金沢市)
- (2) 富山県総合デザインセンター(富山県高岡市)

3 調査の概要

- (1) 石川県庁、金沢駅観光案内所
(観光施策の推進について)

〔調査目的〕

北陸新幹線・金沢－敦賀(福井県)間は、令和5年度末に開業予定である。これにより、北陸三県が1時間圏内でつながるほか、三大都市圏からの移動時間が短縮されるため、更に多くの観光客の訪問が見込まれる。石川県では、長野－金沢開業時の経験を生かしつつ敦賀延伸開業による観光誘客を推進するため、開業効果の最大化に向けた施策を官民一体となって強力に推進している。

本県においても、北陸新幹線の停車駅として大宮駅があり、また観光資源の発掘や広報等の観光施策を進めていることから、同県の取組を調査し、本県の今後の施策推進の参考とする。

〔調査内容〕

石川県は、九谷焼や山中漆器などの伝統工芸、能登地域や白山山系をはじめとした恵まれた自然環境、加賀料理に代表される食文化など、観

光資源が豊富である。また、観光名所がコンパクトにまとまった金沢中心部のほかにも、加賀から能登まで、自然や町並み、食や工芸などの文化を感じられる魅力あふれる観光名所が点在している。

平成27年3月には、北陸新幹線・長野－金沢間が開業したことで首都圏からの移動時間が大幅に短縮し、翌年以降、観光入込客数や県内宿泊者数が開業前と比較して大幅に増加した。そこで石川県は、金沢開業時の経験を生かしつつ敦賀延伸開業による効果を最大化するため、観光誘客に向けた具体的な施策を盛り込んだ「新幹線県内全線開業PR戦略実行プラン」を策定した。

同プランでは、(1)受け地の魅力づくり(2)効果的な情報発信(3)誘客キャンペーンを3本柱として掲げるとともに、取り組み強化を図る視点として、文化観光の推進、新幹線新駅を核とした誘客、北陸三県の連携を掲げて、開業前後3か年計画により開業効果の最大化に取り組むこととしている。

また、文化の担い手と観光事業者との連携による、文化観光素材の発掘から磨き上げ、販売促進に至るまでの取組に対する伴走型の一貫支援を実施するため、県と地元の銀行が共同して総額100億円の「いしかわ文化観光推進ファンド」を石川県観光連盟内に創設した。このような文化観光に特化したファンドの設置は全国初の試みであるとのことであった。

概要説明を受けた後、委員からは活発な質問が行われた。その中で「宿泊施設のキャパシティは充分であるのか」との質問に対し、「金沢市内においては、北陸新幹線・金沢延伸の前後で多くの宿泊施設が建設され、現在も郊外に新たなリゾートホテル開設の計画がある。また、能登地域には輪島温泉郷、加賀には関西の奥座敷と呼ばれている宿泊施設があるなど、石川県全体として十分なキャパシティを保持していると考えている」との回答があった。

その後、金沢駅構内にある観光案内所を視察した。観光案内所は、エリア別の観光情報コーナーのほか、伝統工芸等を展示するスペースを

設置するなど、観光案内だけでなく石川県内の伝統文化の一端に触れることができる場所となっていた。

今回、同県の取組や観光案内所を視察できたことは、本県における観光政策を推進していく上で、大変参考となるものであった。

(2) 富山県総合デザインセンター

(地域経済・地域産業の振興について)

[調査目的]

富山県は、豊富な電力、工業用水などに支えられ日本海側屈指の「ものづくり県」となっている。産業別就業人口割合では、第2次産業の比率が33.2%で全国平均の23.4%を大きく上回り、全国第1位である。

そこで、同県は第2次産業をデザイン面からもサポートすべく、デザインによるブランド価値の構築、優位性の確保、高付加価値商品の開発等を支援している。

本県においても、産業を振興し、企業の稼げる力を高めるための支援が必要であることから、同県の取組を調査し、今後の施策推進の参考とする。

[調査内容]

富山県は、豊富な水資源とそこから生み出される安価な水力発電を背景に、日本海側屈指の「ものづくり県」として発展している。金属、機械、医薬品、化学、繊維、ITなど多様な産業が集積しているほか、高い技術力で世界に先駆けるトップ企業やニッチトップ企業も多く、大学との共同研究も盛んに行われている。

しかし、首都圏と比較して工業製品分野のデザイナーが極端に少ないこと、デザイン分野に対して地元企業のアレルギーがあること、伝統工芸品が成熟していて売上げが減少していることなどの課題があった。

この課題解決に向けて、まず同センターが取り組んだのが、デザイナーとの継続的な関係づくりである。同センターが主導してデザイン会議やデザインコンペティションを開催し、全国各地の大手企業を含むデザイナーを招待した。これにより、県とデザイナーとの間で継続的な関わりが生まれただけでなく、県内において、

デザイナーの活躍の機会やデザイナー同士の情報交換の場を提供することができた。このようにデザイナーが集まることにより、今までデザインに距離を置いてきた地元企業や伝統工芸品の分野でも、ブランド開発やデザイン領域に力を入れるようになっていった。

近年は、デザイン相談やデザイナーの紹介だけでなく、著名なデザイナーや建築家、異分野の専門家などを招待したセミナーや研究会などを開催し、最新デザインの情報を提供している。また、商品開発のスピードアップを図るため、大型のバーチャルスタジオをはじめとした設備を非常に割安な価格で提供している。これにより、県内企業の新商品開発を支援するだけでなく、県外デザイナーや企業、関連団体の来所にもつながっている。

概要説明を受けた後、委員からは活発な質問が行われた。その中で「県内にデザイナーが少ないとのことだったが、県内にデザイナーを集めるといふ考えはないのか」との質問に対し、「有能なデザイナーが集まってくる場所が富山なのだという認識を広めることが重要であり、必ずしも県内に何十人もデザイナーを集める必要はないと思っている」との回答があった。

その後、バーチャルスタジオをはじめとした同センター内の設備を見学した。

今回、同センターを視察できたことは、本県における地域経済・地域産業を振興していく上で、大変参考となるものであった。



富山県総合デザインセンターにて

県土都市整備委員会

1 調査日 令和5年8月30日(水)～31日(木)

2 調査先

- (1) 千曲川河川事務所（長野県長野市）
- (2) 飯綱山公園（スタラス小諸）（長野県小諸市）

3 調査の概要

- (1) 千曲川河川事務所
（流域治水対策について）

〔調査目的〕

本県では、近年の記録的な大雨により、河川で越水するなど水害対策が課題となっている。

千曲川流域では、令和元年東日本台風で甚大な被害が発生したことから、「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」として、国・県・市町村が連携して河川整備によるハード対策と流域における対策や地域連携によるソフト対策を一体的に実施している。

同取組を調査することにより、本県における流域治水の取組の参考とする。

〔調査内容〕

千曲川は日本最長河川である信濃川のうち、長野県を流れる部分の呼称である。全長は、214キロメートル。流域人口は、中心都市である長野市や松本市を含む150万人で、県内人口の約70パーセントが同流域に集中している。

同河川は、盆地と山間を交互に流れ下っており、川幅が大きく変化するため、狭窄区間上流の水位が上昇しやすい傾向があり、氾濫被害が生じやすい特徴がある。

観測史上最大の流量を記録した令和元年東日本台風では、長野市穂保地区で約70メートル区間の堤防が決壊したほか、上田市諏訪形地区で上田電鉄別所線千曲川橋梁が被災し、長期間運航不能となるなど直轄管理区間で25か所が被災、各地で甚大な被害が発生した。

この被害に対し、河川整備によるハード対策と、地域連携によるソフト対策を一体的かつ緊急的に推進するため、2回にわたり緊急治水対策会議を開催した。令和2年1月に「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」を策定、段階的

かつ緊急的に対策を講じ、被災した25か所については、令和3年6月までに復旧を完了した。

プロジェクトの主な取組として、流域全体での上下流バランスや、氾濫域のリスク等を総合的に勘案しつつ、水位低下を目指す河道掘削や上流の遊水地整備、狭窄部によるせき上げ影響区間等の堤防強化を、令和9年度までのロードマップに基づき進めている。

また、地域単位でのタイムラインの策定や、地域住民や関係者と連携した河川防災ステーションの整備を実施していくなど、まちづくり・ソフト対策も推進しているとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「被害が発生した際に、住民の『逃げ遅れゼロ』を目指しているとの説明があったが、どのようなことに意識して取り組んでいるのか」との質問に対し、「タイムラインに基づく避難行動が非常に重要である。地域住民の意識が高まるよう、住民全体のワークショップにより地域単位のタイムラインを作成した。また、流域全体のタイムラインも導入しており、自治体等の関係機関と危機感を共有し、警戒ステージに応じた防災行動計画を整理・作成して、早期の対応を実施できる体制を構築している」との回答があった。

質疑後は、穂保地区の堤防決壊箇所や堤防強化事業の整備箇所、河道掘削箇所等を視察しながら、地形的な特徴を生かした取組について説明を受けた。

今回、視察先を調査できたことは、本県における流域治水対策に大変参考となるものであった。



千曲川河川事務所にて

(2) 飯綱山公園（スタラス小諸）

（公共事業におけるP a r k－P F I等の民間活用について）

〔調査目的〕

本県では、スポーツ科学拠点施設と運動公園の一体的な整備を実施するため、P a r k－P F Iによる手法を導入するなど、公園施設等の効率的な運営管理及び魅力度向上を図るための施設整備などにおいて、民間活力の導入を検討する必要がある。

㈱G r e v e . t（グレーベ）は、P a r k－P F Iを活用し飯綱山公園内に複合施設「スタラス小諸」を令和5年3月にオープンさせた。同施設では、ワイナリーショップ、レストラン、地元農産物の販売所が整備されたほか、「農業で人と人をつなぎ、ふれあいを生み出す」というコンセプトの実現のため、農業体験ができる体験型公園施設として、利用者と地域住民が交流できる場を創出している。

同社のP a r k－P F Iを活用した施設の整備、公園の魅力度向上に関する取組などを調査することにより、今後の施策推進の参考とする。

〔調査内容〕

飯綱山公園は、平成12年に開園した小諸市の総合公園であり、小諸市高原美術館や動物愛護センター、ドッグランが併設されている。飯綱山の頂上部という見晴らしのよい立地に加え、インターより車で約5分と、市外の来街者も訪れやすいアクセス性など、良好なロケーションが特徴であるが、飲食施設等の集客施設がないため、十分な集客・活用がなされていない状況であった。

小諸市は、令和3年度に、現在の景観や既存施設を活かした民間活力導入により、更なる魅力度向上や利用者の増加につなげることを目的とした収益施設の整備を目指し、長野県内で初めてP a r k－P F Iを活用し、事業者を公募した。

運営事業者となった株式会社G r e v e . tは、ワイン用のブドウや農作物の生産販売も手掛けている。また、小諸市内に点在する耕作放棄地を、改めて耕し、ブドウ畑へ蘇らせる取組

を行っている。

同社は、地元産ワインを醸造するワイナリーの新設を検討していたことが契機となり、同事業に応募した。農業と食を通して、地域内外・老若男女問わず触れ合えるレクリエーション空間の創出、公園全体及び周辺地域の活性化を図ることを目的とし、複合施設「スタラス小諸」をオープンさせた。施設内には、ワイナリーショップ、レストラン、地元農産物の販売所が整備され、日々、多くの方で賑わっているとのことであった。

また、公園内にはキッズパークや農業体験スペースが整備されたほか、夏祭りや工事の廃材を利用した工作ワークショップなどのイベントを毎月開催し、子供からお年寄りまで、あらゆる人々が集うことのできる取組を推進しているとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「開業後、順調に事業が進んでいるとの説明があったが、行政と連携した同事業にメリットを感じた点はあったか」との質問に対し、「小諸市は民間の感覚に近く、地域を活性化させたいという思いが強く感じられた。こちらのコンセプトを十分に理解いただき、信頼関係を築きながら事業を進めることができた。また、全戸配布される広報誌などでもPRいただき、地元の集客には、大きな効果があったと感じる」との回答があった。質疑後は、同社が整備したワイナリーショップやレストランなどの各施設を見学した。

今回、視察先を調査できたことは、本県におけるP a r k－P F I等による民間活力の導入の推進に大変参考となるものであった。

文教委員会

- 1 調査日 令和5年8月28日(月)～29日(火)
- 2 調査先
 - (1) 茨城県立IT未来高等学校（茨城県笠間市）
 - (2) 牛久シャトー（茨城県牛久市）
- 3 調査の概要

(1) 茨城県立 I T 未来高等学校
(特色ある高校づくりについて)

[調査目的]

茨城県立 I T 未来高等学校は、I T 技術の進展や人財不足に対応した教育改革の一環として、既存の県立高校を改編し、公立校としては全国初の I T 専科高校として、令和 5 年 4 月に開校した。デジタル社会を支える I T 人財の育成のため、県下随一の I C T 環境を整備している。また、定時制の仕組みを活かし、多様化する学びに対応したカリキュラムを編成している。さらには、課外活動においても I T 人財の育成に取り組んでいる。

本県では、少子化に伴う中学校卒業生数の減少や、社会状況の変化、生徒・保護者のニーズの多様化などに対応するため、県立学校の一層の活性化・特色化が必要であり、同校の特色ある高校づくりを調査し、本県の今後の施策推進の参考とする。

[調査内容]

茨城県教育委員会では、同県の高等学校教育を取り巻く社会の変化や、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等の多様化に適切に対応するため、「県立高等学校改革プラン」の基本プランを策定するとともに、A I ・I o T など科学技術の進展や I T 人財の不足といった、社会の変化や地域のニーズに対応するための学科改編等を内容とする実施プランを策定している。

茨城県立 I T 未来高等学校は、同プランに基づき、実践を中心に行う情報技術教育の単科校として開校したものである。2 年次以降は、システムエンジニアなどを目指す「情報システムコース」とデザイナーなどを目指す「情報デザインコース」の 2 コースを設置し、生徒が興味・関心に合わせて選択できる仕組みとしている。

また、I T セミナーなどでは、大学講師や民間 I T 企業の方々をゲストティーチャーとして依頼し、大学・企業等と連携したキャリア教育も展開している。

教育課程においては、県内各地から通学することができるよう、昼間 2 部制定時制としてお

り、3 年間又は 4 年間での卒業を選択可能にするなど、多様化する学びに対応したカリキュラムを編成している。実際、片道 2 ～ 3 時間をかけて通学している生徒もいるとのことであった。

課外活動においても、地元のデザイナーなどを講師とした情報デザイン特講によるスキルアップ、専門学校の特講による I T パスポート等の資格取得支援、e スポーツ大会への参加など、トップレベルの I T 人財の育成に取り組んでいる。

概要説明を受けた後、委員から活発な質問が行われた。その中で、「卒業後の進路について、専門学校や企業とどのような連携を取っているのか」との質問に対し、「令和 6 年度から、日本 I B M が提供する、高校と県立 I T 短大の学びをつないで、5 年かけて I T 人財を養成する取組『いばらき P - T E C H』に参加する方向で準備をしており、この取組に参加する県内 I T 企業とも連携していきたい」との回答があった。

その後、校内を詳細な説明を受けながら視察した。データサイエンス室、プログラミング室、マルチメディア室などの情報関連の実習室には最新のコンピュータ機器を備えるとともに、V R 機器、3 D プリンターなどの機器や、最先端のソフトウェアを導入するなど、充実した I C T 施設・設備が整備されており、多彩なカリキュラムに対応できる環境が整っていることを実際に感じる事ができた。

今回、同校の取組や施設を視察できたことは、今後、本県の特色ある高校づくりを推進していく上で、大変参考となるものであった。



茨城県立 I T 未来高等学校にて

(2) 牛久シャトー（茨城県牛久市）
（文化財の保存・活用について）

〔調査目的〕

牛久シャトーは、日本初の本格的ワイン醸造場であり、近代化産業遺産認定、国重要文化財指定、日本遺産認定とその歴史的価値が高く評価されている。

一時は、所有会社が飲食・物販事業から撤退、ワイン醸造も休止する状況となったが、牛久市が同施設の運営に積極的に関与することで、現在は一部レストラン、売店、ワイン醸造を再開している。また、地域と連携した取組も積極的に推進している。

本県では、過疎化等の社会状況の変化を背景とした文化財の不継承等を防止し、文化資源をまちづくりに活かすため、地域で保存・活用に取り組む体制整備が必要であることから、同施設の保存・活用に係る取組を調査し、本県の今後の施策推進の参考とする。

〔調査内容〕

牛久シャトー（旧：シャトーカミヤ）は、実業家である神谷傳兵衛が明治36年に開設した、日本初の本格的ワイン醸造場である。フランスに現存した醸造場をモデルに、ボルドー地方の技術を用いて、ブドウ栽培からワインの醸造・瓶詰めを一貫して行っていた。現在は、約6万平方メートルある敷地内に、当時の建物を活かした記念館やレストランを展開しており、ワインの歴史を紹介するとともに、ワインや本格フレンチをはじめとする西洋食文化に触れられる場所となっている。

当時の建物として、旧事務室、旧醗酵室、旧貯蔵庫が現存し、明治時代中期の本格的な煉瓦造ワイン醸造場の主要部がほぼ完存している。明治中期の煉瓦造建築としての歴史的価値の高さと、当時の醸造方式を理解する上での産業技術史における価値の高さが評価され、これら3棟が「シャトーカミヤ旧醸造場施設」として、平成20年に国の重要文化財に指定されている。

その後、東日本大震災により施設は被災し、復旧に5年を要したこともあり、来場者数は減少した。復旧後も所有企業が飲食・物販事業か

ら撤退、ワイン醸造も休止する状況に直面したが、牛久市が所有会社と包括連携協定及び賃貸借契約を締結、現在の運営主体である第三セクターを設立するなど、同施設の運営に積極的に関与することで、令和2年には日本遺産の認定を受けるとともに、現在は一部レストラン、売店、ワイン醸造を再開するに至っている。

近年は、県立高校によるPR動画制作・記者発表や、牛久市産ブドウの収穫量を増やすために地元少年院の茨城農芸学院の敷地内遊休地を活用して院生がブドウ栽培するなど、地域と連携した取組を積極的に推進している。

また、令和4年度からは市内公立小・中学校において、総合学習等における学校教育の素材として積極的に活用されている。一律のメニューは作成せず、学校ごとの希望を踏まえた上でメニューを作成しており、また、最終的には郷土愛の醸成や子供たちのまちづくりへの参画につなげたいとのことであった。

概要説明を受けた後、施設の視察を行った。その中で、東日本大震災で被災した箇所やその復旧費用の内訳などについて、委員から活発な質問が行われた。今回、視察先を調査できたことは、今後、本県の文化資源の保存・活用に係る取組を推進していく上で、大変参考となるものであった。

警察危機管理防災委員会

- 1 調査日 令和5年8月31日(木)
- 2 調査先
 - (1) 東京消防庁即応対処部隊（東京都葛飾区）
 - (2) 千葉運転免許センター（千葉県千葉市）
- 3 調査の概要
 - (1) 東京消防庁即応対処部隊
（災害対応力の向上と人材育成について）

〔調査目的〕

東京消防庁即応対処部隊は、近年発生する広域的な自然災害に対応するための災害に特化した部隊として令和2年に発隊した。

災害時には先遣隊として出場し、特殊な車両

や資機材等を活用し、ほかの隊とも連携をとりながら災害の早期終息を図っており、発隊以来、他県を含む多数の出場実績がある。

本県でも、近年、水害等の自然災害が頻発しており、災害対応力の向上と人材の育成が課題となっていることから、課題解決の参考とする。

〔調査内容〕

東京消防庁管内には、消防方面本部に震災・NBC災害（核、生物、化学物資による特殊災害）等に対応する専門的かつ高度な技能や資機材を有する消防救助機動部隊が配置されていたが、平成30年7月の豪雨災害や北海道胆振東部地震等、近年頻発する広域的な自然災害において、通常の消防隊の車両、資機材では、迅速な救助活動や災害実態の把握が困難であることが課題として出てきた。これを受け、令和2年2月に、警防本部直轄部隊として即応対処部隊を創設し、同年4月18日に運用を開始した。構想に2年、準備に1年を要している。

同隊は、災害の実態や要救助者の情報をいち早く把握しデータ化する即応情報隊と、災害現場の最前列で迅速に要救助者を救出する即応救助隊を主体として構成され、隊員は総勢43名である。それぞれ、大型車両、特殊車両、重機、小型船舶、ドローンなど様々な資格、免許を有し、1班13人の3交替24時間体制で勤務し出場に備えている。

災害に特化した部隊ということで、悪天候環境下でもいち早く被害状況を確認できる全天候型のドローンや、体温を感知し夜間でも人命検索のできる可視・赤外線カメラなどの資機材や装備を有している。また、浸水地域においても大量の放水が行える活動型の高機動救助車や、プロペラの風力により前進し水面の浮遊物に左右されることなく救助活動や情報収集を行うエアポートをはじめとした、ほかでは類を見ない充実した資機材や車両を有している。これらを活用し、通常の消防部隊では困難な被災地に出場し活動するため、日頃より様々な災害に対する訓練を行っているとのことであった。

主な出場としては、火災、救助、危機排除、緊急確認、PA連携（ポンプ車と救急車が同時

に出場するもの）などがある。発隊以来2,500件以上、最多の令和4年は973件出場している。大規模な水酸化ナトリウムを扱う工場での大規模火災や林野火災で出場した際には、ドローンでの情報収集や赤外線カメラを使用した残存火源の確認などを行った。

また、東京都だけでなく、総務省や消防庁などからの依頼で様々な地域に出場しており、静岡県熱海市で発生した土砂災害においても同隊を含む東京都大隊が派遣され、警察や自衛隊などの各機関と連携し、救助や土砂の排出などを行ったとのことである。

概要説明後、保有する資機材や車両等、水害における人命救助の演技を見学した。

また、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「発隊以来、出場件数は増えているとのことだが、災害の種類等出場するものは変わってきているのか。また、何件ぐらいまで出場できるのか」との質問に対し、「災害自体に変化はないが、熱中症対策での出場も増えてきている。出場は、災害の規模や内容により出場時間が変わってくるので、何件というものはないが、当隊は経験豊富な隊員が多く、大きな災害の際には総括部隊長が出場し指揮を執ることもあり、ほかの消防隊から頼りにされている」との回答があった。

今回視察先を調査できたことは、本県における災害対応に大変参考となるものであった。



東京消防庁即応対処部隊にて

(2) 千葉運転免許センター

(運転免許申請等に係る利便性の向上について)

[調査目的]

運転免許の申請等においては、手続に時間を要するなど県民の負担は大きく、効率化と利便性の向上が求められている。

千葉県警察は、令和4年2月から試行中の優良運転者オンライン更新時講習モデル事業の対象県である。また、令和5年度中には、申請自動受付機や事前予約システムの導入に向けた取組を進めるなど手続の効率化を目指している。

本県と同様に関東に位置し、人口及び免許保有者共に同程度を有しており、利便性の向上に向けた新たな機械等の導入や、国のモデル事業を実施している千葉県警察を参考とする。

[調査内容]

千葉運転免許センターは、昭和61年に開設された。同センターのほかに、流山市内にも運転免許センターが所在する。

千葉県内における免許保有者は、県民の3人に2人の割合となっており、令和5年6月時点で4,060,181人であった。また、令和4年中は、千葉運転免許センターに約65万人、流山運転免許センターに約27万人の来庁があった。

同県は、令和2年12月に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」に基づく優良運転者講習のオンライン化に係るモデル事業の対象道府県（北海道、千葉県、京都府、山口県）となっている。運転免許更新の際には、従来は運転免許センター等で約30分の講習を受講する必要があるが、モデル事業においては、スマートフォン等で講習動画を視聴することにより受講できる。なりすまし等の不適正事案防止のため、動画の視聴中に顔画像を撮影することや、視聴の際は早送りを不可とするなどの対応がとられている。

受講者アンケートでは、顔画像の撮影がうまくできないなどのシステムエラーに関する改善点の申立てもあったが、9割以上の方から「次回も受講したい」との回答を得ている。

受講後の運転免許センターにおける更新手続

では、適性検査の際に一般の更新の方と同じように並ぶのでメリットがあまり感じられないとの声が出るなど課題もあるが、優良運転者の利便性は大幅に向上している。なお、10月2日からは対象者が一般運転者講習にも拡大され、令和6年度に全国展開される予定とのことである。

ほかに、千葉県独自の取組として、免許更新予約をWeb受付で行う事前受付サービスの導入や、免許申請受付においては、機械に運転免許証を挿入しタッチパネルで受付作業を行う申請書自動受付機の導入など運転免許に係る手続の刷新を計画している。これらの導入により、人の滞留の解消、手続の簡素化につながり、30分から1時間程度の手続時間の短縮が見込まれるとのことである。また、一元的に情報管理を行う警察庁のクラウドサービスを利用した国の共通基盤システムである運転免許管理システムの運用開始に合わせて刷新を行うため、新たなシステム構築の必要がなく、時間や費用の削減につながっている。更に、時世に即した取組としてキャッシュレス決済の導入も予定されているとのことであった。

概要説明後、委員からは活発な質疑応答が行われた。その中で、「様々な取組によりDX化は加速するが、高齢者等対応できない方への対応はどう考えているか。」との質問に対し、「事前予約については別に枠を設けて対応できるようにするなど様々なフォローを行い、利用者の方の利便性が損なわれないよう、より良いサービスの提供に取り組んでいく」との回答であった。

今回視察先を調査できたことは、本県における運転免許に係る手続の利便性の促進に大変参考となるものであった。

自然再生・循環社会対策特別委員会

1 調査日 令和5年9月4日(月)～5日(火)

2 調査先

(1) 長野県(長野県長野市)

(2) イー・ステージ株式会社(長野県小諸市)

3 調査の概要

(1) 長野県

(太陽光発電の普及に関する取組について)

[調査目的]

長野県は、「2050ゼロカーボン」の目標を掲げ、その達成に向けて「信州の屋根ソーラー普及事業」として、個人・事業者向けに複数の取組を実施している。

令和元年には「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を作成し、県内のどこに太陽光発電設備を設置できるかを、一般の方も一目でわかるように整理して公開している。

また、事業者向けの「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」により、太陽光発電パネルの設置場所として県有施設の屋根を事業者に貸与する（＝屋根だけ貸す）という珍しい取組を実施している。

本県では、埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）を策定し、カーボンニュートラルの実現・温室効果ガス削減目標を定めたところであるが、目標の実現に向けて個人・事業者にどのように取り組んでもらうかが課題である。

当該取組を視察することにより、本県におけるカーボンニュートラルの実現、温室効果ガス削減の取組の参考とする。

[調査内容]

長野県は、令和元年東日本台風で県内に大きな被害を受けたことをきっかけに、令和元年12月に気候非常事態を宣言した。気象災害が頻発する要因は気候変動にあると捉え、気候変動への対策として「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を掲げた。

そのため、長野県が実施しているカーボンニュートラルに関連する各取組は、気候変動対策、それによる災害に強い地域づくりを最終的な目標と位置付けている。

今回の視察では、長野県が実施している多数の取組のうち、特に（1）信州屋根ソーラーポテンシャルマップ（2）信州の屋根ソーラー認定事業者制度（3）グループパワーチョイス（共同購入）制度（4）再生可能エネルギー普及総合支援事業（5）エネルギー自立地域創出

支援事業（6）おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクトの6点について詳細に説明を受けた。

このうち、グループパワーチョイス（共同購入）制度は、太陽光発電設備及び蓄電池の購入希望者を広く募り、多くの人が一括で購入することで市場価格よりも安価に購入できる仕組みである。購入者は個人で購入するよりも割安で購入でき、事業者はある程度まとまった数の設備を一度に販売できるため、双方にメリットがある制度とのことであった。

また、再生可能エネルギー普及総合支援事業については、太陽光発電や小水力発電の初期費用負担の大きさがネックとなっている事業者に対して収益納付型補助金により支援を行っている。

各種取組や補助金制度を組み合わせることにより、民間事業者や個人が太陽光発電設備をはじめとした再生可能エネルギー施設設備を導入しやすい環境を整えている。

概要説明後、委員からは各事業における費用対効果や課題について活発な質問が行われた。その後は千曲川流域下水道事務所へ移動し、上記の取組のうちおひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクトにより太陽光発電パネルを設置している庁舎屋上の様子を、詳細な説明を受けながら見学した。

今回視察先を調査できたことは、本県におけるカーボンニュートラル実現、温室効果ガス削減に向けた取組を充実させるために大変参考となるものであった。



長野県にて

(2) イー・ステージ株式会社

(再生可能エネルギーの活用について)

[調査目的]

イー・ステージ株式会社は産業廃棄物の処理及びその再資源化を主に担っている一般廃棄物・産業廃棄物処理業者である。特に蛍光灯の処理については、施設内で破碎・水銀の除去を行って蛍光管のガラス洗浄を行い、リサイクル可能なガラス原料に戻すなどの処理を行っており、これは長野県では同社のみができる処理である。

ホームページで施設見学を常に受け付けるなど、自社の取組を積極的に発信している会社であり、同社の最終処分場跡地に植樹活動を行うなど、自然再生に関する取組の実績もある。

本県は一般廃棄物の最終処分場の一人当たりの残余量が低い水準であり、廃棄物の抑制・リサイクルの推進・一般廃棄物の再資源化が課題である。産業廃棄物の再資源化をはじめとする廃棄物処理業者の取組について視察することで、本県の施策の参考とする。

[調査内容]

同社の社名は、E c o l o g y、E n v i r o n m e n t、E d u c a t i o n、E a r t hの四つのテーマの頭文字を取って命名されたものである。同社は廃棄物の処理を地球の自然の循環システムの一部と捉え、日々のごみの処理（破碎、焼却、再資源化）を行っている。

同社は昭和59年の創業以来、長野県内を中心に一般廃棄物・産業廃棄物の処理及び再資源化を行ってきた。その中で、長野県の豪雨災害廃棄物の処理、新潟県中越沖地震の災害廃棄物の処理等の社会貢献的な業務も担っている。また、平成19年には自社の最終処分場の跡地に20,000本の植樹を行うなど、創業以来自然再生・環境保護の取組も積極的に行っている。令和4年度は、長野県外の15都県の自治体とも取引を行っており、本県の八潮市リサイクルプラザや川越市資源化センターからも一般廃棄物を一部受け入れている。

視察においては、同社の沿革及び施設について一通り概要の説明を受けた後すぐに見学を開

始する形で、施設の見学が中心となった。

施設見学では、乾電池処理施設、ダンボール・プラスチック圧縮施設、溶融固化施設、蛍光管処理施設、焼却施設、管理型最終処分場、破碎施設、ペットボトル圧縮施設を順に見学した。見学途中には一般の方が廃棄物を持ち込む様子も見られた。

各施設の見学を通して適宜委員が質問をする形となったが、このうち乾電池処理施設では、乾電池以外の電池が持ち込まれた際の分別の方法、1日に処理できる乾電池の量などについて複数の委員から積極的な質問が行われた。また、蛍光管処理施設の稼働状況やガラス原料へのリサイクル率、焼却施設の設備の仕組み、回転しながら運用されている理由等、見学を通してそれぞれの施設で複数回質問する委員が多かった。また、ペットボトル圧縮施設では地元の市町との分別方法の違いについて質問する委員も見られた。

今回視察先を調査できたことは、本県における再生可能エネルギーの活用の取組を推進する上で、大変参考となるものであった。

地方創生・行財政改革特別委員会

1 調査日 令和5年9月11日(月)～12日(火)

2 調査先

- (1) なごのキャンパス(愛知県名古屋市)
- (2) とよたエコフルタウン(愛知県豊田市)

3 調査の概要

(1) なごのキャンパス

(地域活性化の取組について)

[調査目的]

本県では、人口減少・高齢化が進む中、活力ある豊かな地域社会づくりが課題となっている。

なごのキャンパスは、廃校となった那古野小学校をリノベーションして生まれたインキュベーション施設である。

遊休施設の活用や産業活動との連動など、本県の地域活性化の取組の参考とする。

[調査内容]

同施設は、廃校となった那古野小学校をリノベーションして生まれたインキュベーション施設である。2019年10月に開設され、トヨタ不動産株式会社が名古屋市から土地、建物を借り受け、名古屋商工会議所等と連携しながら運営している。運営に当たっては、「ひらく、まぜる、うまれる 次の100年を育てる学校」をコンセプトとしており、スタートアップ・ベンチャー企業支援のみならず、地域との連携強化にも積極的に取り組み、地域に開かれた交流拠点として活動している。

同施設是那古野小学校の校舎を改修して利用しており、施設の内装には学校の設備、廃材などが使用され、当時の趣を残すものとなっている。コワーキングスペースは、職員室を改修したフリーアドレスゾーンになっており、作業や打合せ、商談、会員同士の交流の場として活用できる。シェアオフィスは、図工室・多目的室を改修した固定席エリアである。オフィスは、かつての教室を改修した個室で、企業規模に応じた部屋を選び入居することができる。施設側としては、事業の成長に伴い、コワーキングスペースからシェアオフィス、オフィスと移って行くような、施設中でのエコシステムを想定しているとのことであった。そのほか、音楽室を改修した会議室、体育館、グラウンド等も貸出しを行っており、セミナー、ピッチコンテスト、スポーツ教室など様々な用途で利用することができる。

また、コミュニティ形成や地域連携に向けた取組も行っており、地域に開かれた周年イベントや会員間の交流イベントの開催、Slackによる会員間の情報共有などを行っているとのことだった。また、入居者の自発的な活動として部活動が行われており、企業を超えたコミュニケーションの場となるなど、廃校を利用した施設ならではの交流が進んでいる。このほか、現在、同施設には180以上の会員がおり、その中の法人プログラム会員は、入居するスタートアップ企業等と交流したいなどの希望を持つ企業で、地元の優良企業、金融機関、メディアなどが多い。入居者への融資、企業・IPO支援、

協業機会の創出、実証実験の実施などを目的に活動しており、入居者との相乗効果が期待できるとのことだった。地域との連携では、なごのキャンパスに隣接する円頓寺商店街で開催される七夕祭りとの連携や、商店街の活性化を目的としたアイデアピッチコンテストを共催し、実際に採択されたサービスを導入するなどの取組も行っている。

概要説明後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「民間事業者が主体として運営していく中で、事業としての収益性をどの程度重視しているのか」との質問に対し、「地域社会に対する貢献、将来協業しうる優良企業の育成などの目的を重視しており、収益については、人件費を除く経費がまかなえればよいと考えている」との回答があった。また、質疑終了後、施設内を視察した。

今回、同施設を視察できたことは、今後、本県の地域活性化の取組を推進していく上で、大変参考となるものであった。



なごのキャンパスにて

(2) とよたエコフルタウン (SDGsの推進について)

【調査目的】

本県では、「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様な主体と協働したSDGsの推進が課題となっている。

とよたエコフルタウンは、国からSDGs未来都市として選定されている豊田市が、持続可能な社会の実現に向けた取組を紹介する全国初

の施設である。同施設では、様々な機能を持ったロボットや空飛ぶクルマなど、未来の暮らしにつながる技術や取組を展示し、それを体感することが可能になっている。

同施設のSDGsの推進に係る取組を調査し、本県における今後の施策推進の参考とする。

【調査内容】

持続可能な「豊かな暮らし」を目指す豊田市は、10年先、50年先を見据えた新たな取組に力を注ぎ、エネルギー、モビリティ、ウェルネスを重点に、SDGs達成に向けた取組を広げている。また、2050年のゼロカーボンシティの実現を目指し、市民運動「とよた・ゼロカーボンアクション」を実施している。

同市の取組や最先端の環境技術の情報発信拠点として、2012年に開設したのが、同施設である。2018年に同市がSDGs未来都市に選定されたことを受け、2019年には、環境への取組や技術だけではなく、SDGsの啓発や社会課題解決に向けた取組を発信する施設としてリニューアルした。同施設内のパビリオンでは、豊田市の低炭素社会の実現に向けた取組を学ぶことができ、市の歴史や特色、持続可能なまちづくりを目指す取組などを紹介するコンセプトゾーンと、展示、セミナー、ワークショップなど様々な形で活用可能なプロジェクトゾーンで構成されている。コンセプトゾーンでは、リアルタイムの地球の様子や世界規模の社会課題を体感できる次世代のデジタル地球儀を触ったり、壁面に描かれた現在の豊田市のイラストにタブレットをかざすことで「50年後の豊田市」の様子をのぞくことができるAR技術を体験することができる。また、環境負荷の軽減を目指した多様な移動手段の提案、総合的な交通への取組の紹介として、本年の道路交通法改正により公道（歩道）の走行が可能となった、移動用小型車の車両要件に適合するC+walk Tなど、次世代モビリティの体験試乗も可能である。同施設は、開設以来、世界121の国と地域から約38万人が来場しているとのことであった。

概要説明を受けた後、委員から活発な質問が行われた。その中で、「豊田市の森林面積は7

割と山村地域の割合が高いが、交通面で具体的にどのような取組を行っているのか」との質問に対し、「小型電気自動車を活用し、市街地と山村地域の両方を支援している。山村地域では、自動車がないと生活が困難なこともあり、運転免許証返納前の方に、小型電気自動車を低速に設定することで、安全に利用してもらっている」との回答があった。

質疑後は、パビリオンのほか、特殊設備の見学や水素製造の過程、燃料電池自動車などについて学ぶことができる水素ステーションや、ITの活用により、創エネ機器や蓄エネ機器、省エネ機器をコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、家庭内のエネルギー利用を最適化するスマートハウスを視察した。

今回、同施設を視察できたことは、今後、本県においてSDGsを推進していく上で、大変参考となるものであった。

公社事業対策特別委員会

1 調査日 令和5年9月11日（月）～12日（火）

2 調査先

- (1) 株式会社もりおかパークマネジメント（岩手県盛岡市）
- (2) 株式会社オガール（岩手県紫波郡紫波町）

3 調査の概要

- (1) 株式会社もりおかパークマネジメント
（出資法人における経営改善の取組について）

【調査目的】

盛岡市では、レジャー施設が集積する岩山エリアの再整備のため、令和元年10月に「岩山エリア公民連携基本計画」を策定し、盛岡市動物公園をリードプロジェクトとして選考した。公民連携による経営改善を目指し、令和2年2月に市と市内企業等が出資する株式会社もりおかパークマネジメントを設立、同動物公園の運営管理を行っている。

本年4月にリニューアルオープンした盛岡市動物公園ZOOMOは、“人、動物、環境（生態系）の健康は相互に関連していて一つであ

る”という考え方を理念に掲げ、野生生物の保全のみならず、自然環境の保全、人の福祉、動物の福祉に資する事業を展開している。岩山の立地や自然環境を活用し、工夫を凝らした展示方法や設計がされており、来園者数の増加につながっている。また、ふるさと納税やクラウドファンディング等による財源確保など、様々な経営改善の取組を実施している。

同法人の取組を視察することにより、本県出資法人における経営改善の取組の参考とする。

〔調査内容〕

盛岡市動物公園は、盛岡市が出資する財団法人盛岡市動物公園公社が管理運営団体となって、平成元年4月に開園した。当初約26万人だった年間来園者は、施設の老朽化や盛岡広域圏の人口減少等により約15万人にまで減少した。また、市が負担する指定管理料等は、令和元年度時点の年間約2億6千万円から、2040年以降は約3億2千万円まで増加する見通しとなった。そこで市は、令和元年10月に「盛岡市動物公園再生事業計画」を策定し、公民連携による経営改善を目指すこととした。

令和2年2月、新たな動物公園の運営及び岩山エリアの事業開発等を目的として、市が49.5%出資する株式会社もりおかパークマネジメントを設立し、令和2年4月、盛岡市動物公園ZOOMOとして再スタートした。その後、大規模な改修工事を経て、令和5年4月20日にリニューアルオープンした。来園者数は、年間目標20万人のところ、開園から約2か月で10万人が訪れているとのことである。

同法人が再生事業において最初に実施したのは、どのような価値を市民や来園者に提供できるかという事業の理念を明確化することである。考えを共有して意見を出し合える環境を作ることも重視したという。運営に当たっては、情報発信とコミュニティの形成が重要と考え、市民と職員によるワークショップの実施や、工事途中の園内を見せるツアーを毎月実施するなど、顔の見える関係を作っている。また、動物の治療や死というネガティブなことも社会的価値があるとして、できる限り全てを公表する方針に

変更した。

ふるさと納税やクラウドファンディング、通販サイトの活用なども、特定の目的に対して活用するという明確なサインを出すことで、市民等からの支援の場を広げている。土産店の商品は、地元企業等と連携したオリジナル商品が多くを占める。SNS等を活用して売上げを伸ばしており、開園から2か月ほどで、リニューアル前の売上の1.5倍である3千万円を達成した。このような経営改善の取組により、市の指定管理料等は2億6千万円から1億円に圧縮されている。

概要説明後、委員からは、公民連携を進める上での課題や今後の事業展開などについて活発な質問が行われた。また、概要説明の前後には、リニューアルオープンにおけるコンセプトや展示の工夫点について詳細な説明を受けながら園内を見学した。

今回視察先を調査できたことは、本県出資法人における経営改善の取組を推進するために大変参考となるものであった。



株式会社もりおかパークマネジメントにて

(2) 株式会社オガール

(出資法人における公民連携の取組について)

〔調査目的〕

紫波町は、JR紫波中央駅前の町有地を中心とした都市整備を図るため、平成21年3月に紫波町公民連携基本計画を策定し、紫波中央駅前都市整備事業（オガールプロジェクト）を開始した。多様な公民連携手法（PPP）を用いな

がら、財政負担を最小限に抑え、公共施設整備と民間施設等の立地によるまちづくりを進めている。

本県出資法人については、厳しい財政状況における課題解決のためには、多様な主体との連携が必要である。同法人の取組や施設を視察することにより、本県出資法人における公民連携の取組についての参考とする。

〔調査内容〕

紫波町は、平成10年3月に開業したJR紫波中央駅を町の活性化につなげるため、駅前の10.7ヘクタールの土地を28億5千万円で取得したが、財政難等により約10年間低未利用遊休地として放置されていた。

そこで、平成19年4月に東洋大学と協定を結び、公民連携（PPP）手法による町有地の活用について可能性調査を実施した。平成21年3月にオガールプロジェクトを開始し、紫波町や地元事業者が出資する第三セクター「オガール紫波株式会社」を設立して、整備や運営等を一体的に進めていくこととした。

同プロジェクトは、「まちづくりとは、不動産の価値の向上である」という考えを基本に進められている。消費活動を目的としない訪問者を増やすことで、飲食店等の付帯サービスが発生し、エリアに活気が生まれ、不動産の価値上昇につながるというものである。フットボールセンターや図書館、役場庁舎などの設置は、この考えに基づくものである。

プロジェクトを代表する施設「オガールプラザ」は、図書館や子育て応援センターなどの公共施設と、町の農畜産物等を販売する紫波マルシェなどの民間収益施設からなる官民複合施設で、平成24年にオープンした。その後、平成26年には日本初のバレーボール専用コートが入る民間複合施設のオガールベース、平成27年には紫波町役場庁舎、平成28年には官民複合施設のオガールセンターがオープンした。

各施設でPPP手法は異なっており、例えば、オガールプラザの設置に当たっては、第三セクターとは別に特別目的会社「オガールプラザ株式会社」を設立している。入居するテナントの

誘致・調査から始め、それに応じた必要床面積を設定した上で設計工事を行うという、従来とは反対の逆算方式で設置した。これにより入居率100%でのオープンが実現し、金融機関からの融資等スムーズな資金調達が可能になったという。また、土地は紫波町が所有し、事業用定期借地権を設定して事業者に貸す仕組みで、賃料のほか固定資産税、法人住民税など、年間約3千万円が町の収入になることも、同プロジェクトの大きな特徴である。

成果としては、紫波中央駅前の地価の上昇、来街者数76万人（令和3年度）、オガールエリア従業員数276名（令和3年度）という雇用の創出などが挙げられる。また、人口約33,000人の町で、人口は微減であるが、若い世代の転入により世帯数は微増となっているとのことである。

概要説明後、委員からは、入居率の推移やエネルギーステーションについて活発な質問が行われた。その後、オガールエリアの施設について詳細な説明を受けながら見学した。

今回視察先を調査できたことは、本県出資法人における公民連携の取組を推進する上で、大変参考となるものであった。

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

1 調査日 令和5年9月11日（月）～12日（火）

2 調査先

- (1) 愛知県児童総合センター（愛知県長久手市）
- (2) 複合施設CORRIN（愛知県碧南市）

3 調査の概要

- (1) 愛知県児童総合センター
（子育て支援について）

〔調査目的〕

本県の出生数は減少傾向にあり、合計特殊出生率は全国平均を下回っていることから、子供を生み育てることに希望を持てる社会を実現する必要がある。

愛知県児童総合センターは、子供たちを日常の縛りから開放し、五感を駆使して身体の感覚

を確かに感じることで遊べる遊びのほか、身の回りのものや出来事への新鮮な気づきを提供している。また、自分自身と他者の存在との関係を実感できる創造的で交流性の高い遊びも提供している。

子供について考える全ての人を対象とした講座やシンポジウム等を開催するとともに、遊びや子育て等の児童環境づくりに関する様々な情報を提供している。

本県においても、子育て支援に取り組んでいることから、同センターの取組を調査し、今後の施策推進の参考とする。

〔調査内容〕

同センターは、愛知県長久手市の愛・地球博記念公園内に位置している。未来を担う児童の健全育成と子育て環境づくりを総合的に推進するとともに、市町村児童館を牽引し支援することを目的とした県内児童館の中核施設である。設置主体は愛知県で、公募により公益財団法人愛知公園協会が指定管理者となっている。

同センターは、児童の健全育成を図るための遊びや、学びの場と機会を提供するため、「体験・育成事業」、「開発・調査事業」、「養成・研修事業」及び「普及・啓発事業」の四つの事業を実施している。「体験・育成事業」は、来館する子供達に館内全体の遊びの空間やプログラムの体験を通して、豊かでバランスの取れた「遊び」を提供するものである。学校の長期休暇には、多くの子供たちや父兄と一緒に参加する機会を提供している。「開発・調査事業」のうち「遊具・あそびのプログラム開発」は、来館者に常に新鮮な驚きと発見のある遊びの場を提供するため、平成8年の開館以来、「アートと遊びと子どもをつなぐメディアプログラム」等の遊びを活性化させるプログラムを全国から公募する事業を継続している。選考委員会を開催し、優秀作品を選定しており、選ばれた作品は幅広い方々が体験できる参加型展覧会として展示を実施している。令和5年に応募された遊びのプログラムは27作品であった。「養成・研修事業」では、児童館相互の連絡調整、児童厚生員の資質向上や地域交流の活性化等を図るた

め、愛知県児童館連絡協議会を設置し、事務局として参画している。児童厚生員の資質向上を図るため、児童厚生員研修会やブロック研修会を実施している。また、中核施設として、県内の全児童館職員を対象とした初任者への基礎的な研修、児童館運営について学ぶ館長研修会など研修を体系化し資質向上を図っている。さらには、同センターの職員を県内各地の研修や講座などの講師として派遣することや、大学等からの実習生受入れなども積極的に行っているとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「コロナ禍の時期は別にして常に一定程度の入館者数を維持しているが、どのような工夫をしているのか」との質問に対し、「スタッフがスキルを積み重ね、子供達に喜んでもらえる様々な遊びのプログラムを開発している。また、令和5年3月からロボット達を3D映像化したプロジェクションマッピングの展示を行っている」との回答があった。

質疑後は、同センター内を見学し、新たな技術を活用した遊びなども体験した。今回、視察先を調査できたことは、本県における子育て支援に取り組む上で大変参考となるものであった。

(2) 複合施設CORRIN

（幼老複合施設の取組について）

〔調査目的〕

複合施設CORRINは、こども園、高齢者デイサービス、児童発達支援事業所など一つの敷地内に様々な年齢層が活動する施設が混在する複合施設である。

「CORRIN夏祭り」では地元中学生がボランティアとして参加し、各ブースを職員と一緒に盛り上げている。また、各構成施設では、地元中学生の福祉体験も受け入れている。構成施設の一つであるこども園ひまわりでは、隣接する養護老人ホームと、庭の手入れや梅シロップづくりなどの交流を行っている。

同施設における幼老複合施設の取組を調査し、本県における少子高齢対策の参考とする。

〔調査内容〕

愛生館グループは、小林記念病院、特別養護

老人ホームひまわり、老人保健施設ひまわり、複合施設CORRINなど直径8km以内に様々な事業所を設置しており、「交流」をキーワードにホスピタリティのまちづくりを目指している。子供、高齢者、障害者など全ての人々が地域の中で暮らし、生きがいを見つけ、共に高め合うことができれば、より人々が、そして地域が豊かになり、暮らしやすい社会が実現できると考えている。

そこで、複合施設CORRINの立ち上げに際しては、同法人が主体となり、町内会や医師会、商工会をはじめとした地域の団体を会員として「地域共生複合施設協議会」を設立し、同施設の活用方法を検討し地域により必要とされる施設を目指した。

同施設は、「“ごちゃまぜ”な施設を創りたい」という思いから始まったプロジェクトである。認定こども園、高齢者デイサービス、児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者だけではなく、地域住民や法人従業員といった人々が集まる施設のシンボルとして大きなピロティを作り、マルシェやイベントを開催している。

同施設の特徴の一つとして多世代交流が挙げられる。高齢者が、併設したこども園の園児や障害支援施設の児童と共に製作活動をしたり、調理をして食事を共にする機会を提供している。高齢者は子供達からエネルギーをもらうことで、やりがいや生きがいへつながっている。また、児童は知識や経験を得て大人とのコミュニケーション能力を身に付ける効果が生じている。

また、七夕会や児童との課外活動など地域を巻き込んだイベントを多く開催している。8月に開催したCORRIN夏祭りでは、小さな子供から車椅子の高齢者など400以上の来場があった。夏祭りは、障害児の作成した展示会を実施したり、地域の中学校のボランティアの参画があったり、まさに様々な人をごちゃまぜにした共生イベントとなったとのことである。

愛生館グループは、20年先を見据え、次の世代を担う子供たちのための社会を作っている。いい意味で、今予想されている未来を変えていくつもりであるとの説明があった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「福祉施設では人材確保に苦勞されている場合が多いと聞くが、この施設ではどのような工夫をしているのか」との質問に対し、「人材不足は大きな課題である。大規模であるメリットを生かし、福利厚生の実を充実を図ったり、スタッフが他の施設に応援に行くなど柔軟なシフト体制を構築し対応をしている。また、ICTなどを積極的に活用し、スタッフの負担軽減を図っている。スタッフが将来に対して安心を得られるように日々、創意工夫をしている」との回答があった。質疑後は、施設内を見学した。

今回、視察先を調査できたことは、本県における少子高齢対策の取組を推進する上で大変参考となるものであった。



複合施設CORRINにて

経済・雇用対策特別委員会

- 1 調査日 令和5年9月11日（月）～12日（火）
- 2 調査先
 - (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学（石川県能美市）
 - (2) 石川樹脂工業株式会社（石川県加賀市）
- 3 調査の概要
 - (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学（先端産業の創出について）

〔調査目的〕

本県において、県内産業の持続的な成長と県

民生活の質の向上につながる科学技術・イノベーション創出の振興が課題となっている。

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学は、2023年4月、産学官連携の新たな施設として、ヘルスケア・医療分野のDXとバイオメディカルイノベーションを推進する「超越バイオメディカルDX研究拠点」を開設した。

また、北陸地域の活性化を目指した新産業の創出と人材育成のためのマッチングイベントを開催している。

同大学の取組を、本県の先端産業創出の参考とする。

〔調査内容〕

同大学は、先端科学技術分野における国際的水準の研究を行い、それを背景として、大学院教育を実施するため、学部を置くことなく、独自のキャンパスと教育研究組織を持つのが特徴である。また、いしかわサイエンスパークの中核拠点としての役割を担っている。

超越バイオメディカルDX研究拠点は、経済産業省令和3年度「産学連携推進事業費補助金（地域の中核大学の産学融合拠点の整備）」（Jイノベプラットフォーム型）の補助事業の採択を受け設立された。技術や知識をシェアして共創する「シェアードオープンイノベーション」という新しい考え方に基づき、オープンラボを備え、広く会員団体企業を募り、幅広い知見や技術を有する多種多様な業種・業界の交流を推進している。スーパーコンピューターを活用したデータ駆動型のDXを組み合わせ、がんをはじめとする様々な疾病の超早期診断、創薬ツールなど、医療・ヘルスケア・メディカルなどに関わる広い分野のイノベーションを目指している。概要説明において、これまでにない最新のがん治療につながる成果の紹介があった。

また、同大学が中心となって進めている地方創生、地域活性化の取組として、「Matching HUB」事業の説明があった。URAやコーディネーターが集めた地域の大学や企業などのシーズやニーズ、行政や金融機関などからの支援を集約し、マッチングさせることで、新製品・新事業につながる種を作るという新し

いコンセプトに基づく産学官金連動の取組である。開催するマッチングイベントでは、北陸を中心として全国から企業や大学支援機関が参加し、同種のイベントと比較して高いマッチング率を挙げている。今後は国公立大学間のネットワークを活用し全国展開を図っていくとのことである。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「専門的なデータサイエンスを行う人材との連携をどのように捉えているか」との質問に対し、「ある研究分野において、全て実験、実証ができるわけではない。AIによる予測は、新たな成果を得るために非常に効果的であり、その意味でデータサイエンスを担う人材との連携やその育成は重要である」との回答があった。

質疑後は、超越バイオメディカルDX研究拠点の施設見学を行い、現地で説明を受けた。

今回、視察先を調査できたことは、本県における先端産業の創出に大変参考となるものであった。

(2) 石川樹脂工業株式会社

（中小企業におけるリスクリングについて）

〔調査目的〕

本県においては、県内中小企業のDX推進のために、企業における従業員のリスクリングの推進が重要となっている。

石川樹脂工業株式会社では、ロボットを導入し、生産工程の自動化を図ることで、技能実習生頼みの生産体制から脱却し、労働生産性を以前に比べ1.9倍に向上させた。その背景には、3Dデジタル技術の習得、自社の工程にあったロボットプログラムを自ら柔軟にプログラミングするための従業員のリスクリングがあった。

リスクリングにより、AI・ロボットを活用したものづくりや自社ブランドの創出など、DXを推進して高い成果を上げている。

当該取組を調査することにより、本県における取組の参考とする。

〔調査内容〕

同社は、外食チェーンや家庭向けの食器・雑貨、送電部品などのインフラ分野向けの工業製

品、仏具、各種ノベルティのOEM製品など、幅広い業界・分野に向けて質の高い製品を製造・販売している企業である。主な取引先として、サイゼリヤや星野リゾートなど著名な企業が挙げられる。

代表製品である「ARAS（エイラス）」は、樹脂にガラス繊維を配合し、耐久性を高めた新素材を使用したオリジナルブランドの食器であり、「1,000回落としても割れない」扱いやすさと、今までに表現できなかったデザインを両立している。SNSでも話題になるなどした結果、発売から3年で、同社の売上げの2割近くを占め、業界でもトップクラスのシェアを誇っている。

同社は、従業員のリスクリングについて、経営陣が設定した目標を達成するための手段の一つとの認識のもと、従業員と課題を共有し、スモールステップから始めた取組について着実にPDCAを回すことで、経営変革をし続けている。

例えば、生産性向上・人件費等の固定費削減を図る中で、製造工程の自動化は重要な課題の一つであったことから、ファナック製のロボットを導入した。この際、自社従業員を専任メンバーとして抜擢し、外部トレーニング等のリスクリングで、一から自社工場向けのシステムを構築した。現在、ロボットは20台にまで増え、専任メンバーが、他の従業員をトレーニングすることで、生産現場で勤務するほとんどの従業員が、セットアップやメンテナンスまでの作業を実施できるようになった。

また、Amazonを通してのネット販売の担当者も、デジタルマーケティングの知識が全くない若手従業員を配置転換した。OJTやAmazonからの支援によるリスクリングを実施することで、売上げを大きく伸ばした。現在では、自社サイトによる売上げを伸ばしているほか、この経験を基に生成AIの活用にも取り組んでいるとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「ものづくり補助金等を活用しているとの話があったが、行政とはどのよう

に連携しているのか」との質問に対し、「行政に対して、単に補助金のためだけの事業計画を提出するのではなく、実際のビジョンに基づいた事業計画を提出し、一緒にブラッシュアップしていくなど、毎年度、密に連携をしている」との回答があった。

質疑後は、工場内で導入したロボットが稼働している現場の視察を行ったほか、新たに導入を検討している自社開発の在庫管理システム等の説明を受けた。

今回、視察先を調査できたことは、本県における中小企業のリスクリングの推進に大変参考となるものであった。



石川樹脂工業株式会社にて

危機管理・大規模災害対策特別委員会

- 1 調査日 令和5年9月6日（水）～7日（木）
- 2 調査先
 - (1) 熊本県総合防災航空センター（熊本県菊陽町）
 - (2) 熊本県防災センター（熊本県熊本市）
- 3 調査の概要
 - (1) 熊本県総合防災航空センター
（防災ヘリコプターの運用及び関係機関との連携について）

【調査目的】

災害が比較的少ないとされる本県とは対照的に、熊本県では熊本地震や九州地方を中心とした豪雨被害等、数年ごとに大規模災害に見舞われており、熊本県総合防災航空センターでは、

孤立住民の救助等、数多くの活動実績を有している。また、同センターは、防災消防航空センターと警察航空隊基地を合築した施設であり、消防及び警察の情報収集活動における連携と情報共有の迅速化が可能となった。また、耐震性や燃料供給体制など、大規模災害時に集結する災害関係ヘリの運用に必要な機能を備えている。

当該施設を調査することにより、本県における防災ヘリコプターの運用及び関係機関との連携の取組の参考とする。

〔調査内容〕

同センターは、九州における広域防災拠点として、平成29年に供用が開始された施設である。

熊本県の防災ヘリの出動件数は令和3年中で189件に上り、全国4位（機体数1機の自治体中では1位）である。運行の内訳としては、救急が140件と圧倒的に多く、次いで広域応援22件、救助17件等となっている。救急の出動件数が多い理由として、ドクターヘリに近い活用がなされている点が挙げられ、基地病院のドクターヘリとともに救急搬送体制を担っている。これらの救急搬送体制を支えているのがヘリ要請連絡体制（会議通話システム）であり、地域の消防と拠点4病院との間で同時に情報が共有できるため、搬送のたらい回しなどが発生せず、効率的で迅速な搬送が可能となっている。

また、広域応援の件数が多い理由としては、九州の広域応援の仕組みと熊本県の地理的な条件が挙げられる。現在、九州地方では、福岡県を除く6県（福岡県も加入に向けて調整中）で相互応援協定が締結されており、それぞれの自治体のヘリが検査等で運航できない場合や、緊急の事案で他県ヘリの応援が必要と判断される場合に応援を要請できる仕組みとなっている。熊本県は九州地方のちょうど真ん中に位置することから、隣接県からの応援要請も多く、出動件数が増える要因となっている。

熊本県防災消防航空隊の特徴として、民間の航空会社である天草エアラインに運行管理を委託している点が挙げられる。防災ヘリの操縦士や整備士は同社の職員が担い、官民一体となって、熊本県の災害対策を担っている。このよう

に、同社との連携、九州地方の広域応援体制、合築された警察ヘリとの役割分担など多くの関係機関との連携が、大規模災害時の活動を支えているとのことであった。

概要説明後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「本県でも過去に山岳救助時における防災ヘリの墜落事故が発生しているが、救助の際の状況判断をどのように考えるのか」との質問に対し、「山岳救助は崖や木々との接触、下からの強風など大変危険な状況下での救助となるため、安全な運航が可能かどうかは重要な判断要素となる。一方で我々は助けられる命があれば助けたいという思いでやっているので、現場の状況を踏まえたうえでの大変難しい判断となる」との回答があった。

質疑後、同センター内のヘリ駐機場及び格納庫等を視察した。隣接する警察部隊のヘリも同時に視察することができ、合築施設ならではの両部隊の距離の近さも肌で感じる事ができた。

今回視察先を調査できたことは、本県の防災ヘリの効率的で安全な運用を進める上で大変参考となるものであった。



熊本県総合防災航空センターにて

(2) 熊本県防災センター

（災害に備えた庁舎整備について）

〔調査目的〕

本県においては、県庁舎の建替えに係る議論が盛んに行われ、いかにして災害に強い庁舎とするかが課題となっている。また、大規模災害時の代替施設の在り方も議論されている。熊本

県防災センターは、熊本地震をきっかけに災害への対応を強化するため、県庁新館北側の敷地内に建設された新庁舎である。(令和5年4月業務開始)

同センターの概要を調査することにより、本県が今後災害に強い庁舎整備を進める上での参考とする。

[調査内容]

同センターは、実際に熊本地震に対応する中で浮き彫りになった旧防災センターの問題点を踏まえ、地震時のオペレーション責任者を務めた特別顧問の構想の基、令和5年4月に開設した施設である。

元々旧防災センターは築50年程度経過しており老朽化が進んでいたが、そこへ熊本地震が発生し、庁舎内の熊本土木事務所が大破するなど大きな被害が出たことから、建替えによる復旧が必須となった。旧防災センターの問題点として、10階に位置していたためエレベーターの停止時には致命的な影響を受けることや迅速な対応が困難となること、待機室や倉庫等の物理的な部屋数が絶対的に不足していることなどが挙げられ、これらの不便な点を解消するべく、新防災センターは低階層(2階)とし、完全独立棟となった。また、災害時には多くのマスコミ関係者が防災センターに集まり、至るところに立っていたため、一刻を争う危機管理対応の妨げとなることが少なくなかったことから、報道機関用の待機室を設けたこと、知事の活動が完結できるよう知事用の待機室に洗面所等の機能を整備するなど、教訓を踏まえた構造となっている。

また、免震構造と鉄筋コンクリート構造により、熊本地震と同程度の地震にも耐えられるほか、非常用発電設備や無電源自動ドア、緊急排水貯留槽等を整備し、ライフラインが遮断されても最低72時間は災害対策を継続可能な建物としている。

同センターは、熊本県内における災害対応拠点施設となることはもちろん、南海トラフ地震時には、九州を支える広域防災拠点としての役割を担うことも想定されている。この役割を果

たすため、災害対応機能も強化されており、低階層(2階)に災害対策本部やオペレーションルーム等の主要な指令機能を配置している。特にオペレーションルームは、自衛隊や警察、消防等の活動部隊に加え、電気・ガス等のライフライン事業者も配置できるようスペースを拡充し、全員が情報を共有できるよう高い位置に大型のモニターが設置されるなど、幅広い関係機関を効率的に受け入れることが可能な設備となっている。

同センターの役割の一つである災害対応ノウハウ等の提供・発信機能を果たすため、1階には一般の方に向けた展示コーナーが設けられ、最新のVR防災体験コーナーや豪雨災害発生のメカニズムなど、防災学習機能を備えている。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、特別顧問と共に説明を担当した女性班長に対し、「女性という立場で、かつ子育てをしながら班長として危機管理業務に当たられるなかで気付いたことや提案等がどのように活かされているか、また、苦勞した面があれば教えてほしい」との質問に対し、「子育てをしながらの女性班長は私が最初だと思うので、私が成功させれば後々の職員にもつながるとの思いでやっている。災害対応はなるように持っていくしかないので、気持ちだけはぶれないようにやっている」との力強い回答があった。

今回、同センターを調査できたことは、本県において災害に強い庁舎整備を進める上で大変参考となるものであった。

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

- 1 調査日 令和5年9月6日(水)～8日(金)
- 2 調査先
 - (1) アール・ブリュット インフォメーション & サポートセンター(ボードレス・アートミュージアムNO-MA)(滋賀県近江八幡市)
 - (2) 京都市立美術工芸高等学校(京都府京都市)
 - (3) 文化庁京都庁舎(京都府京都市)
 - (4) 京都府立京都スタジアム(サンガスタジアム)

ム) (京都府亀岡市)

3 調査の概要

(1) アール・ブリュット インフォメーション & サポートセンター (ボーダレス・アートミュージアムNO-MA)

(障害者の文化芸術活動の支援について)

[調査目的]

本県では、心を豊かにする文化芸術の振興と障害者の社会参加による多様性の向上のため、県民誰もが文化芸術活動に参加でき、親しめる機会を充実させる必要がある。

同センターは、障害のある人やその家族、福祉施設からの相談、美術館や文化施設等からの問合せに対し、必要な情報を提供する等の支援を行うため、平成24年に誕生した。アール・ブリュットに関する情報提供や相談支援、展覧会やワークショップなどを開催している。また、アール・ブリュットの一部をなす障害者による美術作品の展示を目的とする「ボーダレス・アートミュージアムNO-MA」を運営している。NO-MAの特徴は、障害の有無に関係なく、誰もがアートに触れることができる点である。美術館内はバリアフリー化されており、車いすでも自由に作品を鑑賞することができる。

本県においても、障害者の文化芸術活動の更なる支援が求められるため、同センターの取組を調査し、今後の施策推進の参考とする。

[調査内容]

およそ70年前、戦後間もない頃から滋賀県の障害福祉施設では、職業訓練のほか造形活動や舞台表現に取り組んできた。平成16年に開設されたボーダレス・アートミュージアムNO-MAでは、障害のある人たちによる造形表現や現代アートなど、様々な表現を分け隔てなく紹介することで、人の表現が持つ根源的な魅力を感じてもらい取組を行ってきた。近年ではヨーロッパやアジアの国々の美術館、文化施設と連携した展覧会や公演を実施するなど、海外との交流事業にも積極的に取り組んでいる。これらの70年を超える取組を経て、障害のある人が制作する作品の中には「アール・ブリュット (仏語で生の芸術という意)」として評価され、発

表される作品が出てきている。

世間からの関心が高まるとともに、障害のある人やその家族の「絵を描きたい、ものをつくりたい」「歌いたい、踊りたい」「作品を発表してみたい」などの機運が高まり、さらには美術館や文化施設等による展示や公演の依頼、マスコミからの取材依頼等、障害のある作者や演者に注目する動きも増えている。しかしながら、これらの問合せにどのように対応してよいか分からず、活動や発表、取材を断念せざるを得ない場合があったり、作者や演者の権利が十分に理解されないまま対応されていることが課題となっている。

これらの状況を踏まえ、障害のある人やその家族、福祉施設からの相談、美術館や文化施設等からの問合せに対し、必要な情報を提供する等の支援を行うため、平成24年にアールブリュット・インフォメーション&サポートセンター (通称:アイサ) が誕生した。アイサでは、障害のある人の権利が保護されるための助言や、作品に関わろうとする人と人との信頼関係を持つてつながるための支援を行うことで、障害のある人が安心と希望を持って美術・舞台表現活動に取り組める環境づくりを進めているとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「障害者アートの収益化につなげる取組は行っているのか」との質問に対し、「少しでも作者の方々の収益になるよう、ボーダレス・アートミュージアムNO-MAに作品を展示いただく際は、借用料をお支払いしている。今後、企業の参画も含め、更に推進していく」との回答があった。

質疑後は、ボーダレス・アートミュージアムNO-MAを見学した。

今回、視察先を調査できたことは、本県における障害者の文化芸術活動の支援を推進する上で大変参考となるものであった。

(2) 京都市立美術工芸高等学校

(芸術教育を通じた人材育成について)

[調査目的]

本県では、どのような変化にも柔軟かつ創造

的に対応できる人材を育成するため、伝統と文化を尊重しつつ、時代の変化に対応する教育を推進する必要がある。

同校では、複合的な学習として、美術×英語×情報を掛け合わせ、ユニバーサルデザインをテーマに英語科とデザイン専攻が協働で授業を行いピクトグラムを作成するなど、「美」を通じて様々な学びに横断的に取り組んでいる。また、大学・産業・地域・海外の教育機関などと連携した教育活動の充実等を推進し、美術を通して広く社会に貢献できる創造性豊かな自立した青年の育成につなげている。隣接する京都市立芸術大学とは、共同でのワークショップやイベントの実施などを通じ、高大連携の取組を推進し、文化芸術の創造の拠点としての機能を高めている。

本県においても、柔軟かつ創造的に対応できる人材育成が求められるため、同校の取組を調査し、今後の施策推進の参考とする。

〔調査内容〕

京都市立美術工芸高等学校は、同じ「京都府画学校」を起源とする京都市立芸術大学と共に、名を「京都市立銅駝美術工芸高校」から現在の校名へと変更し、令和5年4月、京都駅東部エリアに移転・開校した。

京都市立美術工芸高等学校は、明治13年に京都府画学校として創立した、全国でも数少ない美術工芸専門の高校である。二条通りに近い鴨川河畔にあり、美しい東山の山並みが見え、鴨川のせせらぎの間こえる素晴らしい環境にある。1クラス30名、1学年3クラス90名で、美術が好きな生徒270人余りが毎日いきいきと学習、制作に取り組んでいる。

学べる専攻は日本画、洋画、彫刻、漆芸、陶芸、染織、デザイン、ファッションアートの八つがあり、2年次から希望に応じて選択する。観ること、感じること、考えること、表現することは、人間の根幹に関わるとの考えに基づき、同校では、美術の専門教育を柱にしながら、普通教科、総合的な探究の時間、特別活動などあらゆる教育活動でこれらの営みを大切にしている。

グローバル化の進展、AIの発達など社会構造が大きく変化する中で、これからの社会的課題の解決のためには、感性や創造力を発揮し新たな価値を創出することが不可欠である。そのため同校は、「美術を学ぶ」から「美術で学ぶ」教育へ転換している。美術を通して、これからの時代を生き抜くために必要な思考力、判断力、協働力、コミュニケーション力を育成し、社会とつながり社会を変革していく未来の担い手を育てているとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「移転を契機に、新たに教育コンセプトを掲げ、美術×英語など、複合的な学習を推し進めているということだが、この新しい学習の指導方法はどのように確立していったのか」との質問に対し、「指導者全員が同じ方向を向いて『美術で学ぶ』教育を行うため、意見交換やスキルを学ぶための研修会を行っているが、まだまだ途上である。全員で試行錯誤を繰り返し、より良い指導方法を探求していく」との回答があった。

質疑後は、校内を見学した。

今回、視察先を調査できたことは、本県における芸術教育を通じた人材育成を推進する上で大変参考となるものであった。



京都市立美術工芸高等学校にて

(3) 文化庁京都庁舎 (文化財の保存・活用・情報発信について)

〔調査目的〕

本県では、文化芸術の多彩な魅力の県内外へ

の発信、伝統芸能や生活文化の伝承、地域の文化資源を活用した地域の活性化を進める必要がある。

同庁は、日本の文化行政の核として、芸術文化の振興、文化財の保存・活用、国際文化交流の振興などを、観光、まちづくり、産業などの様々な関連分野との連携を強化し、総合的に施策を推進している。

また、従来の「文化部」と「文化財部」の二部制を廃止し、分野横断的な組織改編を行うことで、いわゆる「縦割り」からの脱却と機動的対応の実現を図るとともに、各省庁にまたがる文化関連施策を「新・文化庁」が「軸」となって総合的に推進する体制の確立を目指している。

本県においても、文化財の保存・活用・情報発信の推進が求められるため、同庁の取組を調査し、今後の施策推進の参考とする。

〔調査内容〕

同庁は、総合的な文化行政を推進するため、文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実を進めるとともに、芸術家等の育成や、文化芸術を通じた共生社会の実現、イノベーションの創造や国家ブランドの構築に向けた施策を展開している。また、全国各地の文化財の保存・活用、博物館の振興、地域文化の振興、食文化の振興、国語・日本語教育に関する施策の推進、文化観光の推進、著作権施策の展開、宗教法人制度の運用等、様々な取組を行っている。

こうした中、平成28年3月の「政府関係機関移転基本方針」に基づき、文化庁の京都移転が進められ、令和5年3月27日に京都での業務を開始し、同年5月15日に職員の大半が移転して、京都での本格的な稼働を開始した。

この移転を契機とし、令和5年3月27日に閣議決定された「文化芸術推進基本計画（第2期）」で掲げる、文化芸術のグローバル展開の加速、デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進、文化資源の保存と活用の一層の促進などに重点的に取り組み、新たな文化行政を進めることとしている。同日、食文化推進本部・文化観光推進本部を京都に設置し、2025年大阪・関西万博への貢献も見据え、文化庁における食文

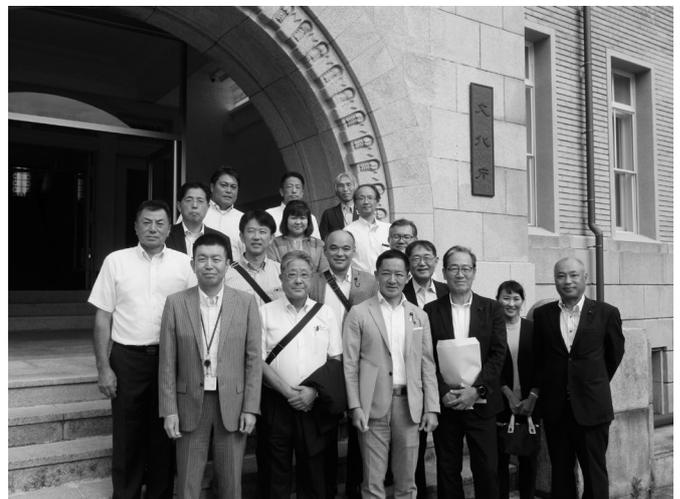
化・観光施策それぞれについて、総合的かつ効果的に推進することとする。

また、国・地方公共団体等が一体となった文化芸術の振興の観点から、地方公共団体や関係機関等との連携推進の一環として、京都府・京都市と一緒に共創・連携した活動を展開していくとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「京都に移転して分かったことと、その効果を全国に展開していく考えはあるか。また、そのためには何が必要か」との質問に対し、「観光のポテンシャルが高い京都でも、例えば文化財の保護に係る費用と、入場料などの収入のバランスを取るための取組に苦勞をしていることが分かった。こういった課題に対して適切に支援し、それをロールモデルとして確立した上で、全国への展開を図っていきたい」との回答があった。

質疑後は、庁内を見学した。

今回、視察先を調査できたことは、本県における文化財の保存・活用・情報発信を推進する上で大変参考となるものであった。



文化庁京都庁舎にて

(4) 京都府立京都スタジアム（サンガスタジアム） （eスポーツを活用した地域振興について）

〔調査目的〕

本県では、人生をより豊かにするスポーツを、県民誰もが様々な形で楽しむことができる機会を増やすため、多彩なスポーツ大会やイベント、環境を整える必要がある。

京都府や亀岡市の総合計画で、同スタジアムを中心とした文化創造や地域振興、にぎわい創出等について明記されており、同スタジアムでは、エリア内に保育園や足湯、3×3コート等が設けられ3種目の公式大会が開催可能なクライミング施設（スピード、リード、ボルダリング）も併設されている。

また、令和3年度には誰もが気軽にeスポーツを楽しめるeスポーツゾーンとVR／フィットネスゾーンがオープンし、eスポーツの聖地とするための協定も締結され、更に多様な世代が気軽に集うことができる拠点として賑わっている。

本県においても、eスポーツも含めた多彩なスポーツ大会やイベント、環境を整えることが求められているため、同スタジアムの取組を調査し、今後の施策推進の参考とする。

【調査内容】

同スタジアムは、青少年の夢やあこがれの舞台、スポーツを通じた健全育成、北中部地域へのゲートウェイ、そして京都府全体の発展の拠点として、亀岡市に令和2年にオープンした。国際試合も開催可能な球技専用複合型スタジアムで、スポーツを「観る」ことに加え、様々なスポーツを「する」機会、先端技術の実証と人材育成の場づくり、地域の賑わい創出、SDGsに貢献するスポーツ振興や健康づくりのプラットフォームを目指した取組を進めている。

同スタジアムは、Jリーグ京都サンガF Cの本拠地で、屋内では日本初の国際競技基準を満たすクライミングウォール（オリンピック種目）施設、防災施設、商業施設等を併設している。令和3年にはVR・eスポーツエリア「SKY-FIELD」がオープンし、一般利用を可能としながら、eスポーツの普及につながる大規模大会や、「京都eスポーツサミット」などを開催し、この拠点が京都府のeスポーツの聖地となるような取組を進めている。

また、地域未来投資促進法の同意を受けた亀岡市の基本計画は「京都スタジアムを核としたまちづくり」となっており、スタジアム関連では国内初のケースで、地域振興の拠点としての

目的も有している。令和3年度には、「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」に選定されたとのことだった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「eスポーツ導入の経緯と、普及のための具体的な取組について伺いたい」との質問に対し、「試合がない日もスタジアムにお越しいただきたいという考えから、年齢や障害の有無を問わずに楽しめるコンテンツであるeスポーツに有益性を見出し、導入した。eスポーツの一般利用や大会開催に加え、IT人材育成を目的としたセミナーの開催、シニア層や若年性認知症の方へのeスポーツ体験会の開催、スタジアムツアーでのeスポーツ体験などを行っており、多様な世代に利用いただいている」との回答があった。

質疑後は、スタジアム内を見学した。

今回、視察先を調査できたことは、本県におけるeスポーツを活用した地域振興を推進する上で大変参考となるものであった。